

学校法人 青山学院

2019年度
事業報告書



Aoyama Gakuin since 1874

目次

青山学院教育方針・建学の精神
2019年度 事業報告書作成にあたって
「青山学院・新経営宣言」～ Be the Difference ～
「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」～青山学院 150年への挑戦～

学校法人の概要

主要な運営指標等の推移	1
青山学院の沿革	2
法人執行部	4
役員、評議員名簿	4
法人の主要な審議機関等	7
キャンパス所在地と校外施設	8
設置学校・教育研究組織	9
事務組織	10
入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数	11
入試および進路・就職の状況	12
国際交流の状況	14
3つのポリシー	15

事業の概要

AOYAMA VISION 達成に向けての取り組み	18
AOYAMA VISION を実現するための「4 Challenges」	18
新経営宣言の実現	28
その他	28
その他のトピックス	30

財務の概要

経営状況の分析	33
経営上の成果と課題	33
今後の方針・対応方策	34
資金収支計算書	35
活動区分資金収支計算書	36
事業活動収支計算書	37
貸借対照表	38
財産目録	39
基本金明細表	40
収益事業部会計	41
各種財務データの推移等	42

監事監査報告書

リンク設定 関連サイトのご案内

PDF上でクリックすると、関連サイトが参照できます。

*サイトのリンクは本書発行時の最新のものを使用していますが、サイトの変更等により表示できなくなる場合があります。

*サイト上のデータ基準日は、本書のものと異なる場合がありますのでご注意ください。

青山学院教育方針

The Educational Policy of Aoyama Gakuin

青山学院の教育は

キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、

神の前に真実に生き

真理を謙虚に追求し

愛と奉仕の精神をもって

すべての人と社会とに対する責任を

進んで果たす人間の形成を目的とする。

Aoyama Gakuin has as its aim

education based upon the Christian faith

and as its purpose the building up of persons

who live in sincerity before God,

who seek for truth with humility,

and who actively take responsibility for all people

and for society in a spirit of love and service.

建学の精神

青山学院は、寄附行為第4条に「青山学院の教育は、永久にキリスト教の信仰に基づいて、行わなければならない」と建学の精神の堅持を謳っています。そしてそのキリスト教信仰に基づく教育の理念を「青山学院教育方針」として定めるとともに、聖書マタイによる福音書第5章13～16節に由来する「地の塩、世の光～ The Salt of the Earth, The Light of the World～」をスクール・モットーとして掲げています。

青山学院は、創立146年を迎える歴史の中で、建学の精神を貫くとともに、時代が求める「青山学院のあるべき姿」を常に追求してきました。伝統を正しく継承しつつ、新しい時代が要請する人間形成と学問研究の営みに関わっていくことが、今日の私たちの使命であると考えます。

2019年度事業報告書作成にあたって

理事長 ^{ほった}堀田 ^{のぶみつ}宣彌



日本が令和という新しい時代を迎えた2019年度、青山学院大学では、11番目の学部としてコミュニティ人間科学部を開設し、青山学院の歴史に新たな1頁を刻みました。また、2020年1月には、大学陸上競技部（長距離ブロック）による箱根駅伝2年ぶりの総合優勝という嬉しいニュースで初春を迎えることができました。しかしながら、2019年度は明るいニュースばかりではなく、度重なる台風による甚大な災害や、世界規模の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による多方面への深刻な影響等に見舞われた一年でもありました。本学の各設置学校においても、感染症拡大の影響により、休校や行事の中止・縮小を余儀なくされました。人生の節目を祝する行事を中止・縮小することは、園児・児童・生徒・学生、そしてご家族、関係者の皆様のご心中を察すると苦渋の決断ではありましたが、皆様の安全を最優先に考えるとともに、感染拡大のリスクを低減するという社会的責任を果たすためこのような決定に至りました。皆様にはご理解、ご協力を賜り深く感謝申し上げます。

現在、教育界は、学校教育法等の一部改正の実施、新学習指導要領に基づく教育の開始、大学入学者選抜改革等、大きな変革の中にあります。これは、「グローバル化」、「少子高齢化」、「革新的情報技術の急速な進展」等急激な変化により将来の予測不能な社会に対応するために進められているものです。この変化の激しい時代を生きる子ども達が社会で活躍するために、自らの課題を見出し、多様な人々と協働して解決する資質、能力の育成が求められますが、これは、私達がAOYAMA VISIONで目指す「サーバント・リーダー」の資質に他なりません。

「AOYAMA VISION (2014-2024)」は、145周年となる11月の創立記念日に中間点を迎え、5年間の実績の振り返りと今後5年間及びその先を見据えた展望を示すリーフレット『AOYAMA VISION「これまで」と「これから」』を発行し、教職員それぞれが、携わる教育・研究や業務を振り返り、それがAOYAMA VISIONの実現につながっていることを再認識することにより、学院全体の推進力を高める機会となりました。

このAOYAMA VISIONの実現に不可欠である確固たる財政基盤を構築するための経営戦略が「青山学院・新経営宣言」であり、そのスローガンが“Be the Difference”です。2019年は、全設置学校におけるブランドロイヤルティ調査にて得られた貴重なご意見や評価を資源として、「教学」「キリスト教」「経営」の3セクターから構成された委員会で、「一人ひとりを大切にする教育」の実現に向けた具体的検討を実施するなど、青山学院の将来を支える礎を築いてきました。また、“Be the Difference”は教職員のみならず学院関係者に広く浸透し、理念に賛同した有志学生の「影響力のあるアーティスト（香取慎吾氏）の作品を通して、“Be the Difference”を社会に向けて発信したい」という発案から、2020年2月に「世界は一人ひとりの力で変えられる」というメッセージが込められたウォールアートを発表いたしました。青山キャンパス周辺にお越しの際には、ぜひお立ち寄りいただき、このウォールアートから“Be the Difference”の熱い思いを感じ取り、違うことを認め合う勇気をもって一步を踏み出すきっかけとさせていただければ嬉しく思います。

本事業報告書では、学校法人の概要、財務の概要とあわせ「学校法人青山学院2019年度事業計画書」に掲載された主要な計画の実施状況をまとめて報告しております。

皆様方には、日頃のご協力に感謝申し上げますとともに、更なるご指導とご鞭撻をお願いいたします。

「青山学院・新経営宣言」 ～ Be the Difference ～

「青山学院・新経営宣言」は、少子化、学校間競争の激化、グローバル化といった学校を取り巻く環境の変化に対応するための経営戦略の基本フレームであり、経営発展モデル構想を示したものです。そして、“Be the Difference”は、「わたしたちは、与えられた恵みによって、それぞれ異なった賜物を持っています」（新約聖書 ローマの信徒への手紙 第12章6節）と「あなたがたはそれぞれ、賜物を授かっているのですから」「その賜物を生かして互いに仕えなさい」（新約聖書ペトロの手紙（一）第4章10節）とから導かれた経営スローガンです。

この経営スローガンは、「地の塩、世の光」というスクール・モットーとともに青山学院を支える価値観であり、学院に係わる一人ひとりの個性や各設置学校の独自性といった多様な価値を尊重し、幼稚園から大学院までを擁する総合学園として、時代と社会が求める世界に羽ばたくサーバント・リーダーの育成を目指すものです。

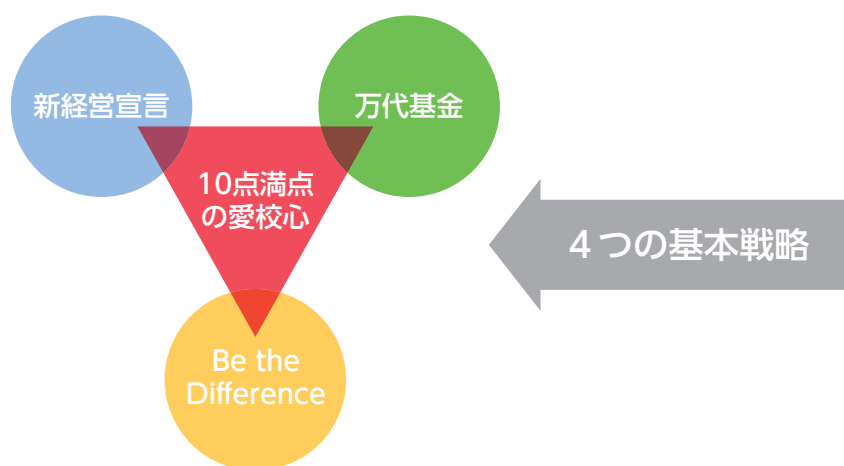
より良い教育・研究を実践していくには学院の財政基盤の安定が欠かせません。志ある若者の経済支援に心を砕いた万代順四郎氏^{*1}の遺志を受け継いで、奨学金や質の高い教育・研究を行うための資金を充実させるため、万代氏の名前を冠した「万代基金^{*2}」を設立しました。本基金の目標金額は、1,000億円です。

この「万代基金」を支えるのは、校友、在校生、保護者等の青山学院に係わる全ての方々の愛校心です。これらの方々から「10点満点の愛校心^{*3}」の評価を頂くに値する、魅力あふれる学院として、青山学院はこれからも成長・発展を続けます。

Be the Difference®

Each of us can make the world a better place

“世界は一人ひとりの力で変えられる”



- * 1) 青山学院高等科卒業。三井銀行取締役会長、帝国銀行取締役頭取などを務め、戦後はソニー株式会社創立期の取締役会長や日本経済団体連合会常任理事として活躍した。青山学院では理事長・校友会会長などを歴任。
- * 2) 青山学院発展のために、主に万代氏からいただいたご寄付をもとに発足した「万代奨学金」を充実・増強すべく「万代基金」として再組成したもの。給付型奨学金の充実と教育・研究の質的向上を最重要課題としている。(P28「万代基金の構想」参照)
- * 3) 青山学院に係わるの方々へのブランドロイヤルティ（愛校心）調査の指標は、10点をもって満点としている。



リンク
設定

「新経営宣言Be the Difference」ページ(学院公式ウェブサイト内)

「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」 ～青山学院150年への挑戦～

2017年11月に発表した「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」は、2014年に策定したAOYAMA VISIONの「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダーを育成する総合学園」というビジョンはそのままに、150周年に向けて挑戦する学院の姿勢を示した「4 Challenges」の柱立てに再構成したものです。根底にあるグローバル化推進を継続しつつ、「世界のAGU」を目標に掲げる大学のActionを主軸に、ビジョン実現に向けた取り組みを実行しています。ビジョン策定から5年の節目を迎えた2019年には、「これまで」の実績の振り返りと、今後5年間とその先を見据えた「これから」の新たな挑戦や拡充していく取り組みを掲げ、各設置学校が目指す教育・研究、学校像を提示しました。

Vision 2014-2024

すべての人と社会のために 未来を拓くサーバント・リーダーを育成する総合学園

今、世界が必要としているのは、自分の使命を見出して進んで人と社会とに仕え、
その生き方が導きとなる人、サーバント・リーダーです。

青山学院が育むサーバント・リーダーは、

リベラルアーツ・
深い専門知識

他者を救い
違いを受け入れる心

人と社会に
仕える行い

Sincerity
Simplicity

を兼ね備えた人、すなわち「地の塩、世の光」を体現する人物です。

AOYAMA VISION 実現の強い意志を「4 Challenges」に込めて

AOYAMA VISIONは、150周年への更なる飛躍を目指した「青山学院の挑戦」の表明です。
学院の基本使命である「教育」と「研究」、その成果を活かした「社会貢献」、快適かつ最先端の「知的空間の創出」。
これら4つを挑戦の柱に据え、“世界”に羽ばたくサーバント・リーダーを育成するべく、数々のActionを展開していきます。

世界と未来を拓く教育

世界をリードする研究

4

Challenges

世界が求める社会貢献

世界に誇る知的インフラ

Mission

■ 建学の精神

青山学院の教育は、
永久にキリスト教の信仰にもとづいて、
行われる。

■ 教育方針

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追究し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

■ スクール・モットー

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
(聖書 マタイによる福音書第5章13-16節より)



リンク
設定

「AOYAMA VISION」ページ(学院公式ウェブサイト内)

主要な運営指標等の推移

在籍者数・入学志願者数・教職員数

2020年3月31日現在
(在籍者数と教職員数は2019年5月1日現在)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院* ¹	356	399	391	411	427
大学院	861	842	817	766	771
大学	17,618	17,734	17,934	17,907	18,077
女子短期大学* ²	1,623	1,661	1,567	1,470	821
高等部	1,226	1,245	1,252	1,247	1,231
中等部	765	755	756	760	760
初等部	755	750	754	745	752
幼稚園	119	119	120	120	120
合計	23,323	23,505	23,591	23,426	22,959
入学志願者数*³	名	名	名	名	名
専門職大学院* ¹	477	506	501	608	676
大学院	606	598	926	684	971
大学	62,401	63,833	65,718	63,687	61,173
女子短期大学* ⁴	2,261	1,930	1,675	—	—
高等部	1,499	1,518	1,643	1,604	1,691
中等部	948	975	1,069	1,211	1,267
初等部	388	445	448	492	488
幼稚園	152	180	185	196	223
合計	68,732	69,985	72,165	68,482	66,489
教職員数	名	名	名	名	名
専任教員* ⁵	793	788	804	800	817
非常勤教員	1,352	1,323	1,379	1,387	1,315
専任職員* ⁶	522	535	539	555	548
非専任職員	45	50	73	33	33
合計	2,712	2,696	2,795	2,775	2,713

主要な財務データ・指標

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収支状況等	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
事業活動収入	40,007,664	39,514,800	41,196,965	35,738,125	35,973,103
事業活動支出	33,490,047	34,596,526	33,018,746	33,662,753	33,990,983
資金収入	55,996,662	64,237,268	69,111,799	37,968,802	40,246,550
資金支出	55,404,395	62,177,265	69,861,699	36,694,898	39,592,602
借入金残高	7,249,790	6,360,930	5,472,070	4,583,210	3,694,350
事業活動収支関係財務比率* ⁷	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)
①学生生徒等納付金比率	75.7	76.7	74.9	76.9	75.9
②補助金比率	8.3	8.1	8.2	8.6	9.2
③寄付金比率	1.8	2.9	2.9	2.4	2.4
④人件費比率	55.7	53.7	53.6	54.9	54.6
⑤教育研究経費比率	34.0	33.6	30.5	32.9	33.0
⑥教育活動収支差額比率	2.2	△0.1	7.9	4.3	4.5
⑦経常収支差額比率	4.0	1.0	9.6	5.7	6.2
⑧事業活動収支差額比率	16.3	12.4	19.9	5.8	5.5
⑨基本金組入後収支比率	90.4	96.3	132.3	103.2	106.2
貸借対照表関係財務比率* ⁷	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)
⑩流動比率	105.5	106.4	121.4	127.1	134.1
⑪基本金比率	95.6	96.0	96.7	97.3	97.8
⑫負債比率	20.9	20.5	17.4	16.7	15.9

- * 1 専門職大学院は専門職学位課程の学生をさす
- * 2 専攻科も含む
- * 3 当該年度中に行われた入試の総志願者数（編入学を含む）
- * 4 2018年度に行われた入試（2019年度入学）より学生募集を停止
- * 5 教授、准教授、講師、助教、助手および教諭等
- * 6 事務職員、技術・技能系職員、警備職員、用務職員、現業職員等
- * 7 算定は、以下のとおりである
 - ①学生生徒等納付金／経常収入
 - ②補助金／事業活動収入
 - ③寄付金／事業活動収入
 - ④人件費／経常収入
 - ⑤教育研究経費／経常収入
 - ⑥教育活動収支差額／教育活動収入計
 - ⑦経常収支差額／経常収入
 - ⑧基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
 - ⑨事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）
 - ⑩流動資産／流動負債
 - ⑪基本金／基本金要組入額
 - ⑫総負債／純資産

青山学院の沿革

年	月	事項
1874	(明治 7)	11 D.E.スーンメーカー 麻布に「女子小学校」を開校(青山学院女子系の源流・1875年に「救世学校」と改称、1877年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称)
1878	(明治11)	5 J.ソーパー 築地に「耕教学舎」を開校(青山学院男子系の源流・1881年に「東京英学校」と改称)
1879	(明治12)	10 R.S.マクレイ 横浜に「美會神学校」を開校(青山学院男子系のもうひとつの源流)
1882	(明治15)	9 美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883	(明治16)	1 東京英学校は、東京英学校会社を組織し、青山の土地を購入
		9 東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科及び普通科を設置
1885	(明治18)	6 第一回委託人会開催(のちに商議会、理事会に改組)
1888	(明治21)	10 海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」(1895年に「青山女学院」と改称)として開校
1894	(明治27)	7 東京英和学校を「青山学院」と改称し、神学部(のちに高等普通学部の後身である「高等学部」とあわせ専門部と称し、1943年閉鎖)、普通部[高等普通学部(のちの「専門部」)。1944年に閉鎖し、明治学院に合併]、英語師範科、予備学部(のちに「尋常中学部」「中等科」「中学部」と改称)を設置
1906	(明治39)	12 青山学院財団を設立(1942年に財団法人青山学院に組織変更)
1927	(昭和 2)	8 青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科(のちに「女子専門部」、「女子専門学校」と改称し、1951年閉鎖)、本科(のちの「高等女学部」)を置く
1937	(昭和12)	4 青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」(1941年に「青山学院緑岡初等学校」と改称)及び「青山学院緑岡幼稚園」(1944年に閉鎖)を開校
1946	(昭和21)	4 1944年に閉鎖された専門部に代わり開設された青山学院工業専門学校を「青山学院専門学校」と改称 青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947	(昭和22)	4 新学制による中学校として「青山学院中等部」(以下「中等部」)を開校
1948	(昭和23)	4 新学制による高等学校として、中学部を高等部(後に「男子高等部」と改称)に、高等女学部を「女子高等部」に改組
1949	(昭和24)	4 学制改革により、青山学院専門学校を改編した新制大学として「青山学院大学」(以下「大学」)を開校し、文学部、商学部(1953年に経済学部へ改組)、工学部(1950年に関東学院大学に移管)を設置
1950	(昭和25)	4 大学に「第二部」を開校し、文学部第二部、商学部第二部を設置
		4 「青山学院女子短期大学」を開校し、文科(のちの国文学科、英文学科)、家政科(のちの家政学科)を設置(その後、児童教育学科、教養学科、芸術学科を順次設置)
		4 男子高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」(以下「高等部」)を開校
1951	(昭和26)	3 財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952	(昭和27)	4 大学院を開校し、文学研究科を設置
1953	(昭和28)	4 大学院経済学研究科を設置
1959	(昭和34)	4 大学法学部を設置(法学研究科は1961年に設置)
1961	(昭和36)	4 「青山学院幼稚園」を開校
1965	(昭和40)	4 廻沢キャンパス(1971年9月に世田谷キャンパスと改称)を開校し、理工学部を設置(理工学研究科は1969年に設置)
1966	(昭和41)	4 大学経営学部を設置(経営学研究科は1970年に設置)
1982	(昭和57)	4 厚木キャンパスを開校(文・経済・法・経営と国際政治経済学部の1・2年生及び理工学部の1年生の所属キャンパス) 大学国際政治経済学部を設置(国際政治経済学研究科は1986年に設置)
1986	(昭和61)	4 高等部と中等部を6年制として「青山学院高中部」が発足
2001	(平成13)	4 大学院に「専門大学院」(2003年度より「専門職大学院」)を開校し、国際マネジメント研究科を設置
2003	(平成15)	3 世田谷キャンパス及び厚木キャンパスを閉鎖
		4 相模原キャンパスを開校し、厚木キャンパス及び世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生、理工学部及び大学院理工学研究科を移転
2004	(平成16)	4 法科大学院法務研究科を設置
2005	(平成17)	4 専門職大学院会計プロフェッション研究科を設置
2006	(平成18)	4 女子短期大学児童教育学科を子ども学科に改組
2008	(平成20)	4 大学総合文化政策学部・総合文化政策学研究科、大学社会情報学部・社会情報学研究科を設置
2009	(平成21)	4 大学教育人間科学部・教育人間科学研究科を設置
2012	(平成24)	4 女子短期大学の国文学科、英文学科、家政学科、教養学科、芸術学科を改組し、現代教養学科を設置
2013	(平成25)	4 大学就学キャンパスを再配置(文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生と総合文化政策学部1年生の就学キャンパスを相模原キャンパスから青山キャンパスに変更)
2015	(平成27)	4 大学地球社会共生学部を設置
2019	(平成31)	4 大学コミュニティ人間科学部を設置

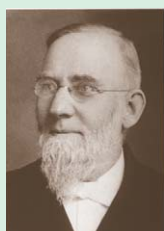
(注) 青山学院における事業の大枠をなす各設置学校、校地ならびに設置・管理機構に関して、主要な設置・開設・設立・組織変更などの変遷を示したものです。

青山学院の“創業者”

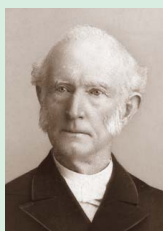
1870年代に創設された3つの学校は、移転・校名変更・合同などさまざまな変遷を遂げながら、1927年に男女の教育機関としての「青山学院」を形成します。源流の3校を開校した3名の宣教師が、青山学院の直接的な創業者といえます。



「女子小学校」創業者
ドーラ・E・スーンメーカー



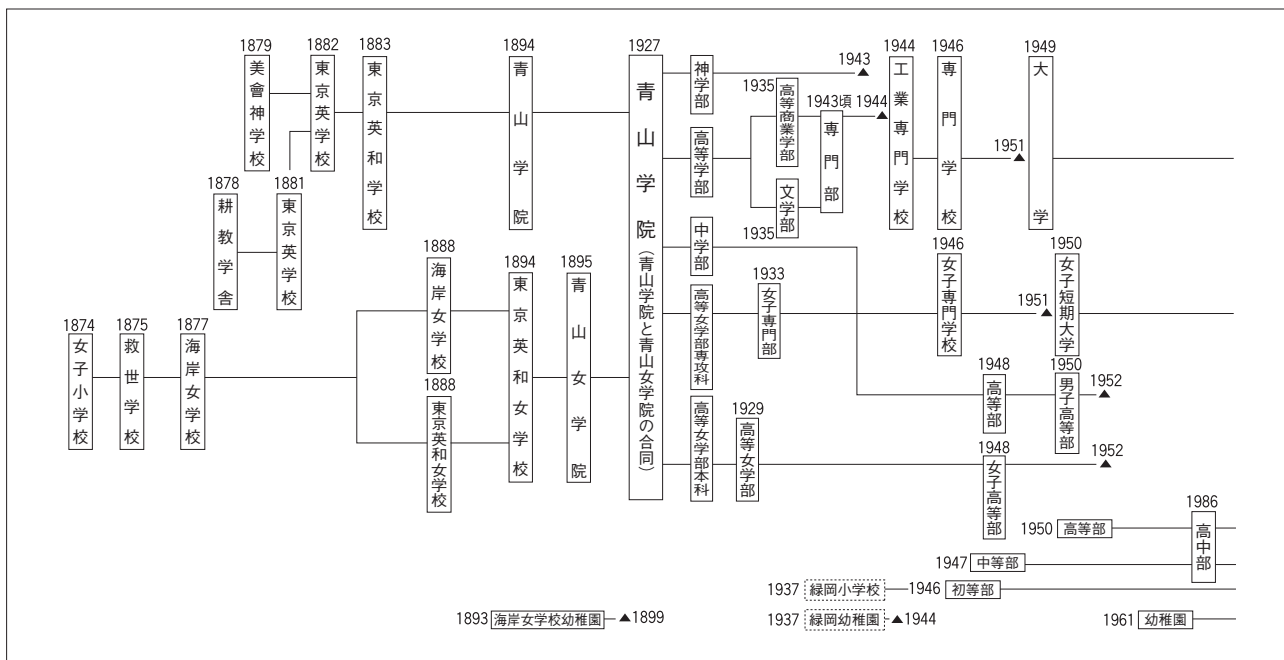
「耕教学舎」創業者
ジュリアス・ソーパー



「美會神学校」創業者
ロバート・S・マクレイ



最初の海岸女学校校舎・牧師館 [1877年]



草創期の“功労者”

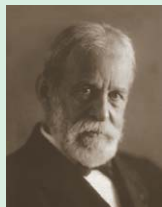
津田 仙

青山学院の源流を創った宣教師たちには、多くの日本人キリスト者が協力を惜しみませんでした。その中でも最大の功労者といえるのが津田仙です。「女子小学校」の最初の生徒7名は、全員津田の家族・知人であったと伝えられています。



ジョン・F・ガウチャー

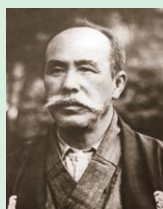
メソジスト派の牧師であったガウチャーは、草創期の青山学院に多大な私財を投じました。財政的支援のみならずメソジスト派の信仰のもとづく総合大学を日本に設立するという、青山学院の将来発展のビジョンを示した人物でもあります。



1887年 ガウチャー・ホール

青山学院という校名と本多 庸一

3つの学校は創立間もない頃に複数回校名を変更していますが、「青山学院」という校名は1894年に「東京英和学校」を改称してつけられたものです。青山学院第2代院長であった本多庸一の発案によるものとされていますが、なぜ「青山」という地域名称が用いられたのかを明示した史料は発見されていません。



1921年頃の青山キャンパス全景 左から、新ガウチャー・ホール、大講堂(弘道館)、神学部校舎、勝田ホール



廻沢キャンパス(世田谷キャンパス) (1965年～2003年)



厚木キャンパス(1982年～2003年)

キャンパスの文化財建築

間島記念館

校友の間島弟彦氏の遺志を継いだ愛子夫人の寄付により、1929年に図書館として建てられました。正面にコリント式の円柱を連ねる本格的な古典主義的構成を持つ建築物で、2008年に国の登録有形文化財に登録されました。



ベリーホール

1931年に神学部校舎として建てられ、現在は学校法人の本部棟として使われています。左右対称のゴシック建築で、間島記念館と同時に国の登録有形文化財に登録されました。



青山学院のシンボルマーク

青山学院の校章は学校ごとに独自のものが使われています。いずれも「信仰の盾(エフェソの信徒への手紙第6章16節)」を共通のモチーフとしており、神の守りと揺るがぬ信仰を象徴しています。



学校法人青山学院のシンボルマーク

法人執行部

2020年3月31日現在

理事長 堀田 宣 彌
 常務理事 薦田 博
 楯 香津美
 桑原 一 利
 鵜飼 眞
 常任監事 鈴木 豊

院長 山本 与志春
 副院長 シュー土戸 ポール
 総局長 石黒 隆文

役員、評議員名簿

2020年3月31日現在

役員 21 名（理事 19 名、監事 2 名） 評議員 48 名

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
理事	院長	山本 与志春	2018年 7月 1日	2022年 6月30日	常勤	(学) 青山学院院長、青山学院幼稚園長 (学) 聖パウロ学園監事、(学) 草苑学園理事、(学) 日本聾話学校理事、日本私立中学高等学校連合会監事
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長)	阪本 浩	2019年12月16日	2023年12月15日	非常勤	青山学院大学長、文学部教授
理事	設置学校長、大学役職者 (女子短期大学長、大学役職者)	稻積 宏誠	2019年12月16日	2020年 9月30日	非常勤	青山学院大学副学長、 社会情報学部教授
理事	設置学校長、大学役職者 (女子短期大学長、大学役職者)	八目 俊文	2016年10月 1日	2020年 3月31日	非常勤	青山学院女子短期大学長、 現代教養学科教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長、女子短期大学長以 外の設置学校長)	中村 貞雄	2018年 4月 1日	2020年 3月31日	非常勤	青山学院初等部長、初等部教諭
理事	評議員 (校友)	関根 茂	2019年 6月30日	2023年 6月29日	非常勤	日光ケミカルズ(株)取締役名誉会長
理事	評議員 (校友)	細田 治	2019年 6月30日	2023年 6月29日	非常勤	(株) 細田協佑社代表取締役会長、 (株) 榮太樓總本舗会長
理事	評議員 (校友)	吉崎 恵子	2016年 6月30日	2020年 6月29日	非常勤	(宗) 日本エフイービーシー教会相談 役・理事
理事	評議員 (本法人事務組織の長)	石黒 隆文	2016年11月11日	2020年11月10日	非常勤	(学) 青山学院総局長
理事	評議員 (職員)	朝野 圭三	2018年 4月 1日	2020年 3月31日	非常勤	青山学院中等部教諭
理事	評議員 (宣教師)	シュー土戸 ポール	2018年 8月 1日	2022年 7月31日	非常勤	(学) 青山学院副院長、同宣教師、青山 学院大学文学部教授・大学宗教主任 (学) 東洋英和女学院 理事・評議員、 (学) 福岡女学院 理事・評議員
理事	評議員 (教会教職者)	長山 信夫	2017年 7月12日	2021年 7月11日	非常勤	(宗) 日本基督教団安藤記念教会主任 担任教師・代表役員 (学) 東京神学大学常務理事
理事	学識経験者	井阪 隆一	2019年 9月 1日	2023年 8月31日	非常勤	(株) セブン&アイ・ホールディング ス代表取締役社長
理事	学識経験者	石井 登	2016年 4月 1日	2020年 3月31日	非常勤	立花証券(株)代表取締役社長
理事	学識経験者	鵜飼 眞	2018年 7月 1日	2022年 6月30日	常勤	(学) 青山学院常務理事 元 東芝ソシオシステムズ(株)代表取 締役社長

役員、評議員の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
理事	学識経験者	桑原 一利	2019年 8月 1日	2023年 7月31日	常勤	(学) 青山学院常務理事 (株) Global Thinkers Forum 代表取締役社長(CEO) 元 (株)日本興業銀行、ジェンワース・モーゲーシ保険日本支社等
理事	学識経験者	薦田 博	2016年 4月 1日	2020年 3月31日	常勤	(学) 青山学院常務理事 行政書士薦田事務所、 (一財) 学生サポートセンター評議員
理事	学識経験者	楯 香津美	2018年10月29日	2022年10月28日	常勤	(学) 青山学院常務理事 弁護士(第一東京弁護士会)、 ホープ法律事務所
理事	学識経験者	堀田 宣彌	2018年 5月30日	2022年 5月29日	常勤	(学) 青山学院理事長 (株) 守谷商会特別顧問、 (公財) 日本台湾交流協会評議員 元 (株) 守谷商会代表取締役社長
監事		石原 修	2016年10月 1日	2020年 9月30日	非常勤	弁護士(東京弁護士会)、 TMI総合法律事務所パートナー弁護士
監事		鈴木 豊	2018年 5月30日	2022年 5月29日	常勤	(学) 青山学院常任監事 公認会計士・税理士、 東京有明医療大学客員教授
評議員	院長	山本 与志春	2018年 7月 1日	2022年 6月30日	***	(学) 青山学院院長、青山学院幼稚園長 (学) 聖パウロ学園監事、(学) 草苑学園理事、(学) 日本聾話学校理事、日本私立中学高等学校連合会監事
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長、女子短期大学長)	阪本 浩	2019年12月16日	2023年12月15日	***	青山学院大学長、文学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長、女子短期大学長)	八耳 俊文	2016年 4月 1日	2020年 3月31日	***	青山学院女子短期大学長、 現代教養学科教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	稲積 宏誠	2019年12月16日	2021年12月15日	***	青山学院大学副学長、 社会情報学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	内田 達也	2019年12月16日	2021年12月15日	***	青山学院大学副学長、 国際政治経済学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	小西 範幸	2018年 4月 1日	2020年 3月31日	***	青山学院大学副学長、 会計プロフェッション研究科長、 会計プロフェッション研究科教授 会計大学院協会理事、 (一財) 会計教育研修機構理事
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	伊達 直之	2018年 4月 1日	2020年 3月31日	***	青山学院大学文学部長・ 大学院文学研究科長、文学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	中村 まづる	2018年 4月 1日	2020年 3月31日	***	青山学院大学経済学部長・ 大学院経済学研究科長、経済学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	三村 優美子	2019年 4月 1日	2020年 3月31日	***	青山学院大学経営学部長・ 大学院経営学研究科長、経営学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	長 秀雄	2019年12月16日	2021年 3月31日	***	青山学院大学理工学部長・ 大学院理工学研究科長、理工学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	藪口 康夫	2019年12月16日	2020年 3月31日	***	青山学院大学法務研究科長、 法務研究科教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	馬場 俊和	2019年 1月25日	2020年 3月31日	***	青山学院大学事務局長
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長、女子短期大学長以外の設置学校長)	敷島 洋一	2018年 4月 1日	2020年 3月31日	***	青山学院中等部長、中等部教諭
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長、女子短期大学長以外の設置学校長)	中村 貞雄	2018年 4月 1日	2020年 3月31日	***	青山学院初等部長、初等部教諭
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長、女子短期大学長以外の設置学校長)	石橋 エリ	2018年 7月 1日	2020年 6月30日	***	青山学院幼稚園主事、幼稚園教諭
評議員	校友	市瀬 和敏	2019年 6月30日	2021年 6月29日	***	(株) 山櫻代表取締役専務

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
評議員	校友	井上 大衛	2018年 6月30日	2020年 6月29日	***	桜美林大学名誉教授、 活水女子大学名誉教授
評議員	校友	黒沼 健	2018年 6月30日	2020年 6月29日	***	(学) 東京神学大学常務理事・評議員、 青山学院大学名誉教授
評議員	校友	崎田 克巳	2019年 6月30日	2021年 6月29日	***	(株) エコリーフ取締役副社長
評議員	校友	関根 茂	2019年 6月30日	2021年 6月29日	***	日光ケミカルズ(株) 取締役名誉会長
評議員	校友	高橋 克典	2018年 6月30日	2020年 6月29日	***	俳優、歌手
評議員	校友	田坂 邦彦	2018年 6月30日	2020年 6月29日	***	元 日本長期信用銀行勤務、 元 さいたま家庭裁判所調停委員
評議員	校友	細田 治	2019年 6月30日	2021年 6月29日	***	(株) 細田協佑社代表取締役会長、 (株) 栄太樓総本舗会長
評議員	校友	前田 美智子	2018年 6月30日	2020年 6月29日	***	(同) 未来活性役員
評議員	校友	宮 直仁	2018年 6月30日	2020年 6月29日	***	公認会計士・税理士、 宮直仁公認会計士事務所
評議員	校友	向山 康子	2019年 6月30日	2021年 6月29日	***	(宗) 日本基督教団 中目黒教会附属中 目黒幼稚園理事
評議員	校友	吉崎 恵子	2018年 6月30日	2020年 6月29日	***	(宗) 日本エフイービーシー教会相談 役・理事
評議員	校友	渡辺 睦	2019年 6月30日	2021年 6月29日	***	三井住友信託銀行(株) エグゼクティ ブアドバイザー
評議員	本法人事務組織の長	石黒 隆文	2018年11月11日	2020年11月10日	***	(学) 青山学院総局長
評議員	職員	田口 知博	2019年 2月 1日	2020年 3月31日	***	(学) 青山学院総務部長
評議員	職員	原 啓	2018年 4月 1日	2020年 3月31日	***	青山学院大学相模原事務部長
評議員	職員	河見 誠	2018年 4月 1日	2020年 3月31日	***	青山学院女子短期大学副学長、 現代教養学科教授
評議員	職員	渡辺 健	2018年 4月 1日	2020年 3月31日	***	青山学院高等部長、高等部教諭
評議員	職員	朝野 圭三	2018年 4月 1日	2020年 3月31日	***	青山学院中等部教諭
評議員	職員	佐々木 淳	2018年 4月 1日	2020年 3月31日	***	青山学院初等部教頭、教諭
評議員	宣教師、教会教職者 (宣教師)	シュー士戸 ポール	2019年 4月 1日	2021年 3月31日	***	(学) 青山学院副院長、同宣教師、青山 学院大学文学部教授・大学宗教主任 (学) 東洋英和女学院 理事・評議員、 (学) 福岡女学院 理事・評議員
評議員	宣教師、教会教職者 (宣教師)	REEDY, David W.	2018年 4月 1日	2020年 3月31日	***	(学) 青山学院宣教師、 青山学院大学理工学部教授
評議員	宣教師、教会教職者 (教会教職者)	長山 信夫	2018年 6月30日	2020年 6月29日	***	(宗) 日本基督教団安藤記念教会主任 担任教師・代表役員 (学) 東京神学大学常務理事
評議員	宣教師、教会教職者 (教会教職者)	渡部 信	2018年10月29日	2020年10月28日	***	(一財) 日本聖書協会キリスト教視聴 覚センター事務局長

役員、評議員の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
評議員	学識経験者	井阪 隆一	2020年 2月19日	2022年 2月18日	***	(株)セブン&アイ・ホールディングス代表取締役社長
評議員	学識経験者	石井 登	2019年 6月30日	2021年 6月29日	***	立花証券(株)代表取締役社長
評議員	学識経験者	鶴飼 眞	2018年 7月 1日	2020年 6月30日	***	(学)青山学院常務理事 元 東芝ソシオシステムズ(株)代表取締役社長
評議員	学識経験者	太田 幸洋	2018年 7月 1日	2020年 6月30日	***	太田事務所(ライフプランニング、コンサルティング)代表 元 キヤノンコピー販売(株)社長室長
評議員	学識経験者	桑原 一利	2019年11月25日	2021年11月24日	***	(学)青山学院常務理事 (株)Global Thinkers Forum 代表取締役社長(CEO) 元 (株)日本興業銀行、ジェンワース・モーゲージ保険日本支社等
評議員	学識経験者	薦田 博	2018年 4月 1日	2020年 3月31日	***	(学)青山学院常務理事 行政書士薦田事務所、 (一財)学生サポートセンター評議員
評議員	学識経験者	楯 香津美	2018年10月29日	2020年10月28日	***	(学)青山学院常務理事 弁護士(第一東京弁護士会)、 ホープ法律事務所
評議員	学識経験者	田中 穎穂	2018年 7月 1日	2020年 6月30日	***	日立設備工業(株) 専務取締役
評議員	学識経験者	堀田 宣彌	2018年 5月30日	2020年 5月29日	***	(学)青山学院理事長 (株)守谷商会特別顧問、 (公財)日本台湾交流協会評議員 元 (株)守谷商会代表取締役社長

法人の主要な審議機関等

2020年3月31日現在

会議の名称	構成員
理事会	[理事19名] 院長、大学長、大学の役職者(学長を除く)及び女子短期大学長から2名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から1名、評議員から7名、学識経験者から7名
評議員会	[評議員48名] 院長、大学長、女子短期大学長、大学の役職者(学長を除く)から9名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から3名、青山学院校友から13名、総局長、本法人の職員から6名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から4名、学識経験者から9名
常務委員会	院長、副院長、大学長、大学副学長、学部長、専門職大学院研究科長、女子短期大学長、女子短期大学副学長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者1名、総局長
常務理事会	理事長、院長、常務理事、総局長、設置学校の長のうち理事である者
経営執行会議	理事長、院長、常務理事、総局長

キャンパス所在地と校外施設

2020年3月31日現在

●青山キャンパス

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25

土地面積 119,780m² (収益事業用地を含む)

【設置校】

大学院 (文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科)

専門職大学院 (国際マネジメント・法務・会計プロフェッション研究科)

大学 (文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学部)

女子短期大学、高等部、中等部、初等部、幼稚園

●相模原キャンパス

〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1

土地面積 172,687m² (学生寮と相模原寮を含む)

【設置校】

大学院 (理工学・社会情報学研究科)

大学 (理工・社会情報・地球社会共生・コミュニティ人間科学部)

●青山学院アスタジオ

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-47-11

土地面積 1,305m²

【用途】

収益事業施設・教育施設

●学生寮等

学生寮	大学：学生寮(相模原キャンパス)、国際学生寮(武蔵小杉)、国際学生寮(相模原) 女子短期大学：シオン寮(代官山)	
大学専用マンション	モン・トレゾール(南烏山)、リトラumont(西日暮里)、メゾン・ド・グリシーヌ(元住吉)、M&K・House2(淵野辺)	
校外施設	グラウンド	緑が丘グラウンド、町田グラウンド
	合宿施設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、 体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設	追分寮、町田セミナーハウス	

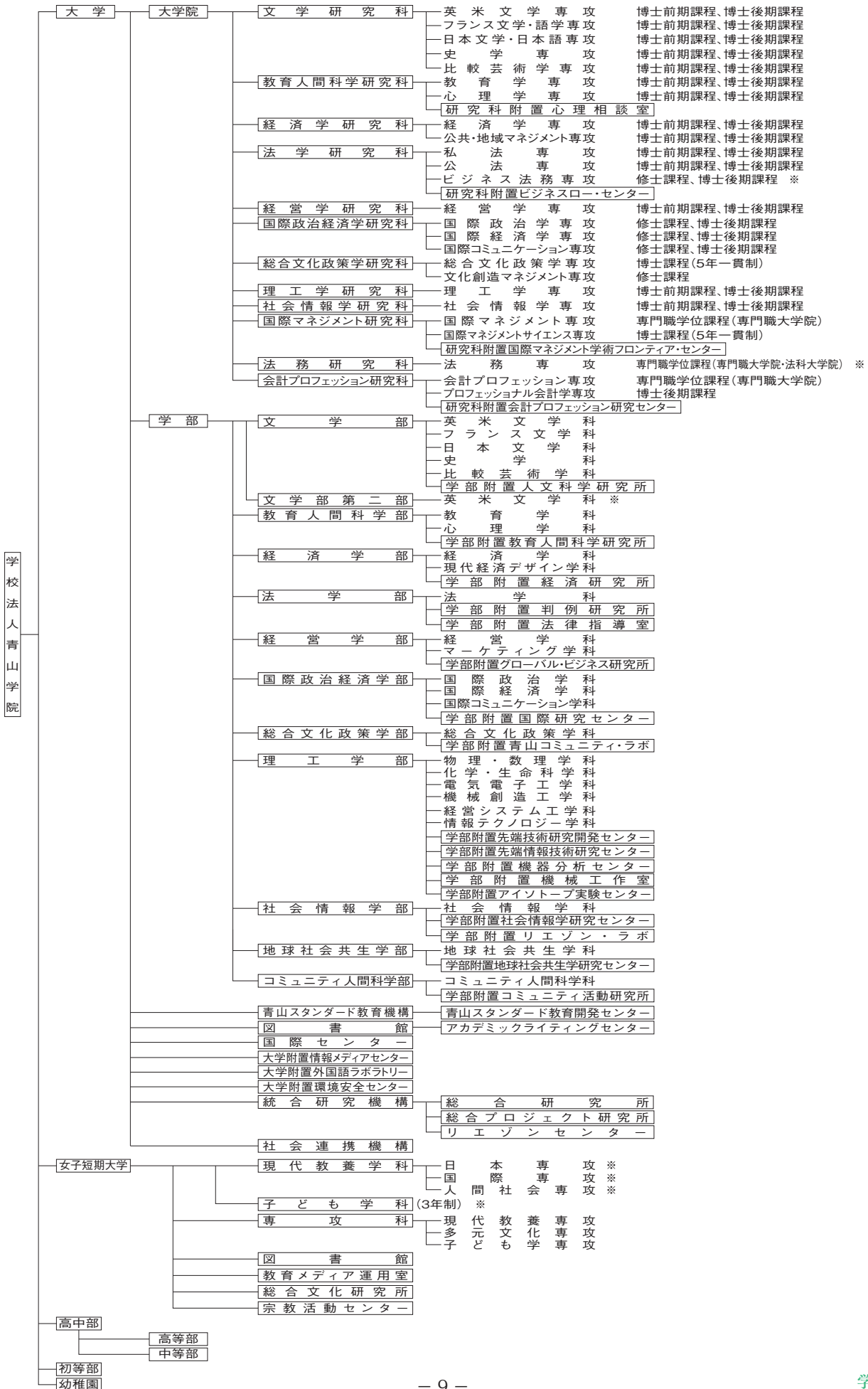
設置学校・教育研究組織

2020年3月31日現在
※は募集停止

学校法人の概要

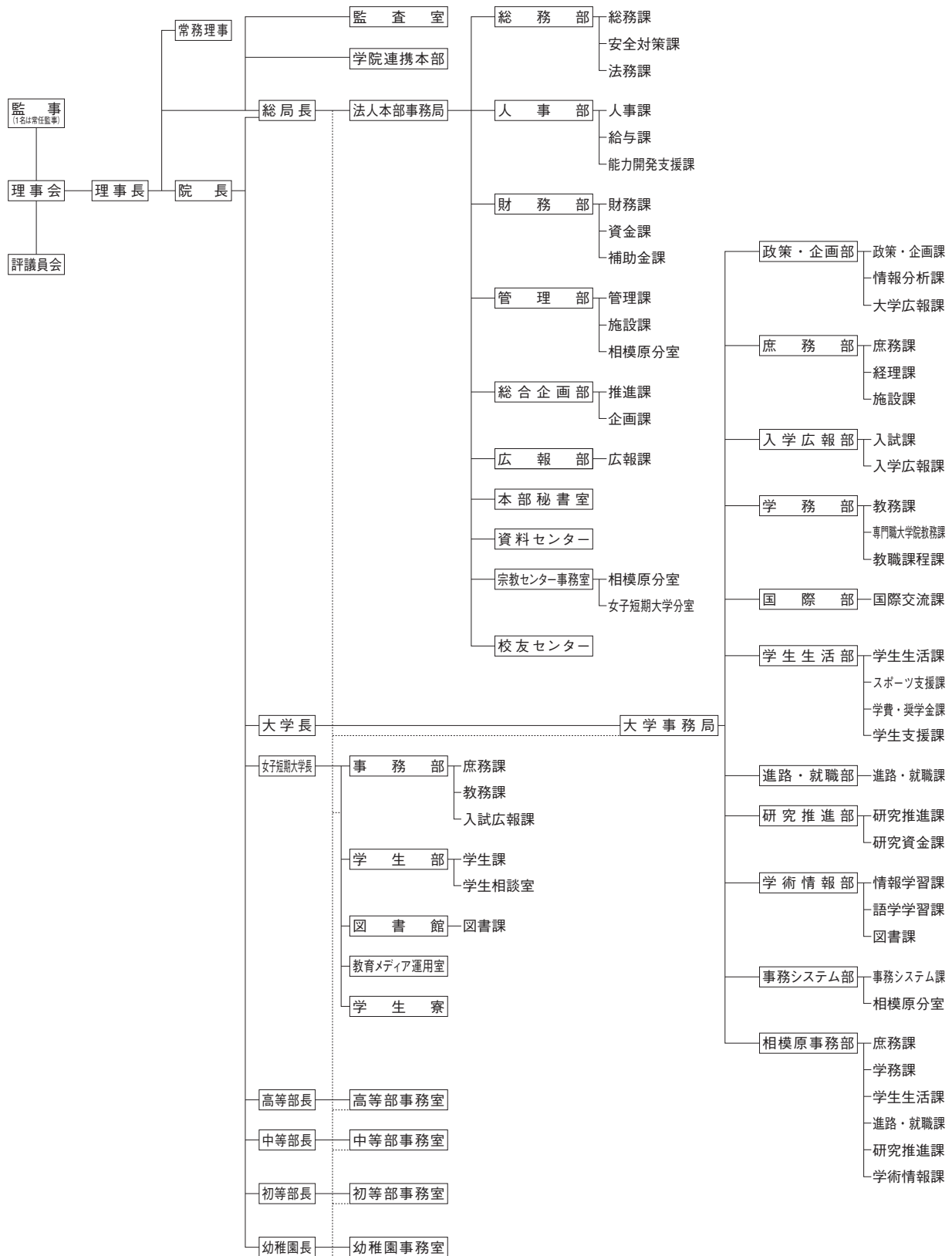
事業の概要

財務の概要



事務組織

2020年3月31日現在



◆卒業者数 (2019年度)

大学院(学位授与数)

研究科	修士	博士	専門職 学位修士	専門職 学位博士
文学	18	1	—	—
教育人間科学	9	0	—	—
経済学	15	0	—	—
法学	16	1	—	—
経営学	20	0	—	—
国際政治経済学	24	3	—	—
総合文化政策学	13	1	—	—
理工学	178	4	—	—
社会情報学	8	1	—	—
国際マネジメント	0	0	135	—
法務	—	—	—	7
会計プロフェッション	—	0	50	—
《合計》	301	11	185	7

大学*1

学部	卒業者数
文学部	769
教育人間科学部	323
経済学部	539
法学部	495
経営学部	535
国際政治経済学部	281
総合文化政策学部	260
理工学部	610
社会情報学部	253
地球社会共生学部	216
《合計》	4,281

女子短期大学*1

学科卒業者数	600
専攻科修了者数	70

高中部

高等部卒業者数	396
中等部卒業者数	250

初等部

卒業者数	126
------	-----

幼稚園

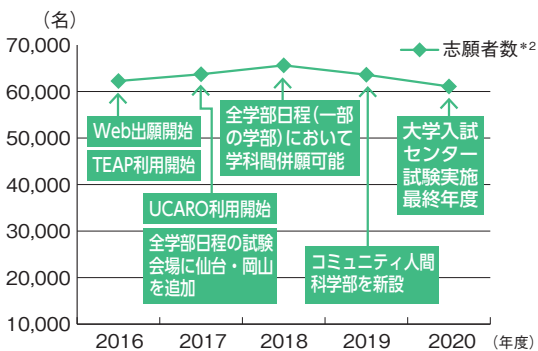
卒園者数	40
------	----

*1 9月卒業者を含む

入試および進路・就職の状況

◆大学入試の状況

過去5年間の志願者数の推移 (2020年3月31日現在)



年度*1	2016	2017	2018	2019	2020
志願者数*2	62,256	63,711	65,625	63,609	61,085
内)一般入試	46,537	47,751	49,855	46,287	46,683
内)センター入試	13,313	13,215	13,050	14,117	11,139
内)その他	2,406	2,745	2,720	3,205	3,263

*1 志願者が入学する年度
例)「2020」は2019年度に行われた入試
*2 1年次への入学の志願者で「主要な運営指標等の推移」(編入学を含む)とは異なります。

2020年度入学試験の総志願者数は、61,085名(前年比96.0%)となり、前年より2,524名減少しました。実施別の内訳では、大学入試センター試験利用入学試験が前年比78.9%、外国人留学生入学試験が前年比95.2%と減少、一方、一般入学試験は前年比100.8%、推薦・特別入学試験は前年比101.8%と若干の増加となりました。更に、2019年4月開設のコミュニティ人間科学部では志願者数2,122名(前年度比129.7%増)となりました。2019年度入学試験より始めたウェブサイト上での模範解答公表を、2020年度入学試験でも行いました。また、2021年度大学入学者選抜については、逐次詳細が決まったものから本学ウェブサイトにて情報発信をしています。

[リンク設定](#) 「入試・入学情報」ページ(大学公式ウェブサイト内)

◆進路・就職の状況

〈大学〉

就職・採用活動の早期化への懸念があるなか、進路・就職センターでは1・2年生の支援体制を重視し、学事日程を配慮した上で増加するインターンシップへの対応など、低学年に対する「就労意識の形成・向上」に努めています。また、3・4年生には「自己と仕事への理解」を目的として、個別での進路相談を柱に学内合同企業説明会や校友会就職支援による模擬面接等を実施しています。

また、学生が安心して就職活動に取り組むことができるよう、企業、就職支援事業者等への個人情報の取扱い等について、関係法令を遵守し、適切に対応するよう企業等に働きかけを行っています。

障がいを持つ学生、外国人留学生への支援を含め、本学全ての学生が安心して進路・就職活動に取り組むことができるよう、多様な進路に対応し、卒業後を見通し、社会で活躍できる柔軟で的確なキャリア・サポートを行っています。

文科系・理系・文理融合系学部

就職者数上位企業*1*2

(2019年度卒業生)

	企業・団体名	男	女	合計人数
1	全日本空輸株式会社	3	38	41
2	楽天株式会社	21	16	37
3	日本航空株式会社	3	28	31
4	日本生命保険相互会社	4	22	26
5	日本電気株式会社	9	12	21
6	株式会社リそなホールディングス	10	10	20
7	SMBC日興証券株式会社	10	9	19
	株式会社JALスカイ	0	19	19
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	6	13	19
	三井住友信託銀行株式会社	3	16	19
	第一生命保険株式会社	2	17	19

* 1 9月卒業者を含む

* 2 大学院は含まず

卒業生 進路決定状況*1

(2019年度卒業生)

学部	卒業生数 (A)	就職者数 (B)*2	就職率 (B)/(A)	進学者数 (C)*3	進学率 (C)/(A)	進路決定率 ((B)+(C))/A
文学部	769	681	88.6%	20	2.6%	91.2%
教育人間科学部	323	274	84.8%	14	4.3%	89.2%
経済学部	539	488	90.5%	5	0.9%	91.5%
法学部	495	422	85.3%	13	2.6%	87.9%
経営学部	535	490	91.6%	8	1.5%	93.1%
国際政治経済学部	281	250	89.0%	7	2.5%	91.5%
総合文化政策学部	260	230	88.5%	8	3.1%	91.5%
理工学部	610	371	60.8%	211	34.6%	95.4%
社会情報学部	253	233	92.1%	5	2.0%	94.1%
地球社会共生学部	216	192	88.9%	4	1.9%	90.7%
合計	4,281	3,631	84.8%	295	6.9%	91.7%

* 1 9月卒業者を含む

* 2 ①新規採用決定者 ②自営業者 ③現職継続 の合計

* 3 ①大学院等進学者 ②専門学校進学者 の合計

[リンク設定](#) 「就職・キャリア」ページ(大学公式ウェブサイト内)

〈女子短期大学〉

今年度の就職相談の中で「内定後も就職活動を続ける」意向を示した学生が前年比182%となりました。これは、早期に企業と接触する機会が増え、内定獲得も早く、企業研究が不十分なままに内定承諾書の提出を求められ、内定を保持しながらもその企業に就職することを決めきれないという事が起きたためです。その一方で、相談回数も10回以上の学生が前年比169%となり、長期的・継続的に就職活動をする学生もいるといった就職活動の二極化が見られました。学生のニーズに応えることが益々重要になってきています。

大学編入の希望が叶わなかった学生で、思いの強さから別の進路選択の機会を失うと注視される学生については、思いに寄り添いつつも、現状理解を深め自らが最善の選択をするようなサポートに努めました。

就職者数上位企業と教職関係内定者 (2019年度卒業生)

	企業	内定者数
1	株式会社エイジェック	4
	ANAスカイビルサービス株式会社	
	キャノン株式会社	
	株式会社ケン・コーポレーション	
5	オークラヤ住宅株式会社	3
	全国農業協同組合連合会	
	大東京信用組合	
	株式会社千葉銀行	
	日本通運株式会社	
	富士通 I S サービス株式会社	
	株式会社リログループ	
	幼稚園教諭	22
	保育教諭	0
	保育士	47

卒業生・修了生 就職決定状況*1

(2019年度卒業生)

学科・専攻	卒業生数 (A)	就職希望者数 (B)	就職希望率 (B)/(A)	内定者数 (C)*2	内定率 (C)/(B)	
学現代教養科	日本専攻	138	80	58.0%	80	100.0%
	国際専攻	197	122	61.9%	119	97.5%
	人間社会専攻	163	112	68.7%	111	99.1%
子ども学科	102	53	52.0%	53	100.0%	
学科合計	600	367	61.2%	363	98.9%	
専攻科	現代教養専攻	17	12	70.6%	12	100.0%
	多元文化専攻	12	7	58.3%	7	100.0%
	子ども学専攻	41	37	90.2%	36	97.3%
専攻科合計	70	56	80.0%	55	98.2%	
合計	670	423	63.1%	418	98.8%	

* 1 9月卒業者を含む

* 2 新規採用決定者

卒業生・修了生 編入・進学先一覧

(2019年度卒業生)

学校	人数
青山学院大学	40
駒澤大学	3
お茶の水女子大学、学習院女子大学、共立女子大学、埼玉大学、東洋大学	各2
群馬県立女子大学、國學院大學、相模女子大学、産業能率大学、昭和女子大学、信州大学、聖心女子大学、清泉女子大学、テンプレ大学ジャパン、東京女子大学、東京理科大学、東洋英和女学院大学、日本大学、法政大学、明治大学、山梨大学	各1

[リンク設定](#) 「進路・就職」ページ(女子短期大学公式ウェブサイト内)

国際交流の状況

2019年度累計

◆学部・大学院

派遣留学生・研修・インターンシップ等参加者数

種別		人数 ^{*1}	人数計 ^{*1}
協定校留学 ^{*2}	前期出発	半期	2
		通年	24
	後期出発	半期	21 (1)
		通年	62
認定校留学	前期出発	半期	0
		通年	1
	後期出発	半期	5
		通年	2
Erasmus+派遣 ^{*3}	前期出発	半期	0
		通年	0
	後期出発	半期	0
		通年	0
学部間協定留学(地球社会共生学部)		177	177
大学主催 海外語学・文化研修	夏期	56	129
	春期	73	
大学主催 海外インターンシップ	夏期	29	47
	春期	18	
海外キャリア体験プログラム	夏期	0	4
	春期	4	
その他海外研修	学部・研究科	170 (13)	193 (13)
	宗教センター	23	
休学留学		192 (2)	192 (2)
海外ボランティア		13	13
計		872 (16)	872 (16)

協定校留学 派遣・受入実績(*2*4の内訳)

国・地域	派遣人数 ^{*1}	受入人数 ^{*1}
アメリカ	36	43
イギリス	2	13
イタリア	1	0
インドネシア	1	0
ウクライナ	2	0
オーストラリア	8	17
カナダ	6	5
韓国	8	7
スイス	13	1
スウェーデン	2	1
スペイン	0	1
タイ	3	11
台湾	5	5 (1)
中国	7	11 (1)
中国(香港)	2	2
ドイツ	4	8 (1)
ハンガリー	1	0
フィリピン	0	2
フィンランド	3 (1)	4
フランス	1	4
ブルネイ	0	3
ベトナム	0	6
ポーランド	1	0
マレーシア	2	3
ミャンマー	0	1
メキシコ	0	3
ロシア	1	0
ACUCA ^{*7}	0	1 (1)
IAMSCU ^{*8}	0	1
計	109 (1)	153 (4)

*1 () は大学院で内数

*3 European Region Action Scheme for the Mobility of University Students (欧州連合の留学サポートプログラム)

*7 The Association of Christian Universities and Colleges in Asia (学生交換スキーム)

*8 International Association of Methodist Schools, Colleges, and Universities (学生交換スキーム)

受入留学生数


種別		人数 ^{*1}	人数計 ^{*1}
協定校留学 ^{*4}	前期受入	半期	44
		通年	18 (1)
	後期受入	半期	32 (2)
		通年	59 (1)
Erasmus+受入 ^{*3}	前期受入	半期	2 (2)
		通年	0
	後期受入	半期	0
		通年	0
学部間協定留学(地球社会共生学部)	前期受入	半期	4
		通年	0
	後期受入	半期	6
		通年	11
私費外国人留学生(2019年5月1日現在) ^{*5}		595 (255)	597 (257)
国費外国人留学生(2019年5月1日現在) ^{*6}		2 (2)	
計		773 (263)	773 (263)

協定校数

地域	協定校数
アジア	51
オセアニア	8
北米	56
中南米	4
ヨーロッパ	47
アフリカ	1
計	167

私費・国費留学生 受入実績(*5*6の内訳)

国・地域	私費人数 ^{*1}	国費人数 ^{*1}
アゼルバイジャン	1 (1)	0
アメリカ	1 (1)	0
インド	1 (1)	1 (1)
インドネシア	1 (1)	0
ガイアナ	1 (1)	0
カナダ	2	0
韓国	93 (6)	0
ギリシャ	1	0
ジャマイカ	1 (1)	0
スリランカ	1	0
台湾	19 (10)	0
中国	451 (225)	0
ナイジェリア	1 (1)	0
パキスタン	1 (1)	0
ベトナム	2	0
香港	5	0
マラウイ	1 (1)	0
マレーシア	4 (1)	0
ミャンマー	4 (1)	0
モルジブ	1 (1)	0
モンゴル	2 (1)	0
ルワンダ	0	1 (1)
ロシア	1 (1)	0
計	595 (255)	2 (2)

 [リンク設定](#) 「国際交流・留学」ページ(大学公式ウェブサイト内)

◆女子短期大学

	人数
短期語学留学(語学研修)夏・春期*9	—
中期語学留学(休学留学)	0
長期留学(編入留学)	0
短期語学研修(ブリティッシュヒルズにて)	8
オーストラリア幼児教育視察・語学研修ツアー(子ども学科と共催)	11
計	19

◆高等部

	派遣人数	受入人数
長期留学プログラム*10	27	4
短期留学プログラム (語学・文化研修)	4	4
		イギリス(リーススクール)
		イタリア(レニャーニ校)*11
	—	11
フィリピン訪問プログラム*11	—	—
計	31	19

◆中等部

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	17
韓国・学校訪問プログラム*12	—
フィリピン訪問プログラム*11	—
北京訪問プログラム*11	—
計	17

◆初等部

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	12
イングランドサマープログラム	17
フィリピン訪問プログラム*11	—
計	29

◆学院

チャットルーム利用者数(延べ人数)

大学の留学生をチャットリーダーに、外国語によるコミュニケーションを通じて国際交流をはかる広場

大学・大学院	女子短期大学	高等部	中等部	初等部	その他*13	計
青山	108	754	237	1,013	1,550	14,600
相模原						

(注) 上記は英語・中国語・韓国語・ドイツ語・スペイン語・イタリア語・フランス語・ロシア語・日本語の全セッション利用者総数

* 9 最少催行人数に達しなかったため、中止

* 10 A F S・国際ロータリークラブ・YFU・IF・AYUSA等の各種民間機関を通して実施

* 11 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、派遣中止

* 12 フィリピン訪問プログラムとの隔年行事のため2019年度は実施していない

* 13 職員、地域住民、被災地対象セッション利用者等

3つのポリシー

2020年3月31日現在

◆大学

大学・大学院(専門職大学院を含む)全体のポリシーを掲載しています。各学科・専攻のポリシーはウェブサイトでご確認ください。

●ディプロマポリシー(卒業認定・学位授与の方針)

〈大学〉

本学を卒業する人材は、教養教育である「青山スタンダード」および学部・学科ごとの専門教育を学修し、正課外活動を通じて、以下の能力等を有している。

- ・十分な知識・技能
- ・それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲・関心・態度

〈大学院〉

(博士前期課程・修士課程)

本学大学院博士前期課程・修士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ修士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・高度な専門知識・専門技能

- ・学術的な見地から意義ある課題を発見し、理論的枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

(博士後期課程)

本学大学院博士後期課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・体系的な高度専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

(一貫性博士課程)

本学大学院一貫制博士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・体系的な高度専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

(専門職学位課程)

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてディプロマポリシーを策定しています。



リンク
設定

「ディプロマポリシー(各学科・専攻)」ページ(大学公式ウェブサイト内)

●カリキュラムポリシー (教育課程編成・実施の方針)

(大学)

本学は、教養教育である「青山スタンダード」を基礎とし、各学部学科の専門教育によって教育課程を編成する。

(大学院)

(博士前期課程・修士課程)

本学大学院博士前期課程・修士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

(博士後期課程)

本学大学院博士後期課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

(一貫性博士課程)

本学大学院一貫性博士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

(専門職学位課程)

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてカリキュラムポリシーを策定しています。



リンク
設定

「カリキュラムポリシー(各学科・専攻)」ページ(大学公式ウェブサイト内)

●アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

〈大学〉

本学では、各学部・学科が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・高等学校卒業相当の知識・技能
- ・高等学校卒業相当の知識に基づいて自ら思考し、判断し、表現する能力
- ・本学の特徴を理解し、大学における学びを追求し、社会のために役立てる意欲・関心・態度

〈大学院〉

（博士前期課程・修士課程）

本学大学院博士前期課程・修士課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・当該専攻の研究に必要な専門知識・専門技能
- ・課題に対して論理的に思考、判断し、自身の考えを的確に口頭で、かつ文章によって表現する能力
- ・本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

（博士後期課程）

本大学院博士後期課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・当該専攻の研究に必要な高度な専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から意義ある課題を発見し、理論的枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

（一貫性博士課程）

本学大学院一貫性博士課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・当該専攻の研究に必要な専門知識・専門技能
- ・課題に対して論理的に思考、判断し、自身の考えを的確に口頭で、かつ文章によって表現する能力
- ・本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

（専門職学位課程）

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてアドミッションポリシーを策定しています。

リンク
設定

「アドミッションポリシー(各学科・専攻)」ページ(大学公式ウェブサイト内)

◆女子短期大学

学科ごと、専攻科は専攻ごとにポリシーを定めています。詳細はウェブサイトでご確認ください。

リンク
設定

「情報の公表(青山学院女子短期大学のポリシー)」ページ(女子短期大学公式ウェブサイト内)

AOYAMA VISION達成に向けての取り組み

「青山学院・新経営宣言」と「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」の二つの宣言の下、2019年度に実施してきた取り組みについて、ここにご報告します。

■ AOYAMA VISION を実現するための「4 Challenges」

1. 世界と未来を拓く教育

グローバル・プレゼンスの確立【大学】

・海外大学からのインターン生受入れ

理工学部では、海外大学からのインターン生受入れ事業を推進しており、2019年度はタイのチュラロンコン大学から10名、米国のテキサス工科大学から6名と、前年度の実績を上回る人数の学生を受け入れました。本学が誇る世界レベルの基礎研究等を体験したインターン生たちの満足度は高く、またインターン生と共に研究活動に取り組む本学理工学部生にとっても、英語によるコミュニケーションスキル向上や海外に意識を向ける契機となり、双方にとって有意義なプログラムを展開しています。今後も本取り組みを発展させ、海外大学から本学理工学研究科へ入学する学生の増加につなげていきます。

・派遣留学生、私費留学生への奨学金の充実

留学を志す学生を支援するため、奨学金制度の充実に取り組んでいます。本学の協定校のうち、世界大学ランキング（QS世界大学ランキング、THE世界大学ランキング）100位以内のトップレベル大学へ留学する学生を対象とした奨学金は、受給者が前年度から増加して、18名という結果でした。世界トップレベルの大学へ挑戦する学生のインセンティブになっており、留学先の選択に大きな役割を果たしています。私費留学生への奨学金も、留学生の受入れ増加に伴い受給者が大幅に増えました。派遣・受入れ共に奨学金制度の認知度が向上し、受給希望者が増加傾向にある中、今後は制度の安定的な運用のため、財源の確保という課題に取り組んでいきます。

・国際交流協定校開拓及び開拓活動基盤の整備事業

学生への多様な留学先の提供と、大学間の研究交流の促進を目的として、協定校の開拓に取り組んでいます。外国人留学生向けハンドブックの英語翻訳や大学の英文ウェブサイト改訂、世界大学ランキング（QSアジア大学ランキング、THE世界大学ランキング日本版）へのエントリや国際シンポジウムの学内開催等、本学の国際プレゼンス向上に資する開拓活動基盤の整備を行ったほか、北米・欧州・アジア太平洋地域の大学フェアに多数参加し、現協定校・候補校とのネットワーク構築にも注力しました。これらの活動の成果は、目標を上回る協定校数の増加に表れています。

★ 2019トピックス ★

・国際認証 EPAS（EFMD Program Accreditation System）の取得

国際マネジメント研究科では、国際ランキングの向上、トップクラスの海外ビジネススクールとの強固なネットワーク構築、世界各国からの留学生受入れ増加等を目的として、国際認証 EPAS*の取得を目指しています。EPAS取得には、最短4年にわたる審査や実地調査等を経る必要があります。その第一段階として、2019年度は EPAS Committee の事前資格審査に申請し、適性が認められ本審査に進むことが決定しました。また、事前資格審査の準備と並行して、カリキュラム改訂やシラバス見直しにも取り組み、

2020年度より、英語による科目の増設やミニセメスター制の一部導入等を実施する予定です。今後も、EPAS取得を実現するための取り組みを着実に実行していきます。

*）世界トップビジネススクールの認証機関である The European Foundation for Management Development (EFMD) が発行する国際認証

多様化する教育ニーズへの対応【大学】

★ 2019トピックス ★

・社会人講座「青山アカデメイア」

本学では、学びを継続する社会人のための教育プログラム「青山アカデメイア」を開講しています。2019年度は、本学の独自講座として実践的語学講座や、「中央銀行を考える」「江戸のドレスコード 読む、見る、歩く」といった講座を開講して好評を博し、人気の講座は2020年度に続編を開講予定です。このほか、東京外国語大学との連携により開講した「司法通訳養成プログラム」は、司法通訳としては学ぶ機会の少ない言語も対象としており、司法の現場で多様化する通訳言語に対応しています。この講座は、職業上に必要な専門的知識・技術取得・生涯学習ニーズに対応するために、修了者に対して法に基づく履修証明書を交付しています。今後も、受講生の学びのニーズを満たす各種講座を展開していきます。



リンク
設定

「社会人講座『青山アカデメイア』」ページ(大学公式ウェブサイト内)

・スポーツを通じて社会に貢献する人材やソリューションを提供する学内体制の構築

アスリートとしての経験を活かし、情報分析力・コミュニケーション力を駆使して社会で活躍する人材の育成を目指した「スポーツキャリアプログラム」を実施し、これを継続的かつ幅広い対象に展開するための体制の構築に取り組んでいます。本プログラムでは、地域社会との関わりの中で能力を身に付ける実践的アプローチを導入しています。地域社会連携の一環として実施している、小中学生を対象としたスポーツ教室「青トレコンディショニング*」は、2019年度には13回の開催で延べ500人の参加があり、定員を超過する回も出るなどスポーツへの関心の高さが伺えました。また、成人向けのヨガ教室やSUP (Stand Up Puddle Surfing) ヨガ教室を試行的に実施し、イベントの多様化を図りました。これらの企画・実施を通して得たノウハウを、スポーツに関わる人材育成の発展につなげます。



*）小中学生を対象に、大学体育会陸上競技部（長距離ブロック）が実践しているトレーニング・コンディショニング方法を紹介するプログラム

・ものづくり工房（仮称）の設立

学生が自由な発想で“ものづくり”ができる環境を、相模原キャンパスに整備しました。安全性の高い樹脂製の造形が可能な3Dプリンタを複数台設置し、10月より理工学部生を対象に試験的な運用を開始しました。1回の講習で簡単に操作方法を習得できることから、利用者数・使用回数共に伸びており、機械創造工学科、電気電子工学科の学生を中心に卒業研究にも活用されています。2020年度には「ものづくり工房（仮称）」として本格稼働することを目指し、他学部の学生にも対象を広げていく予定です。

ライフプランを見据えた就職支援強化【大学】

海外インターシップ推進事業

海外での就業経験を通じて、キャリアに役立つスキルを身に付けるための海外インターンシップを推進しています。2019年度は、単位認定の対象となるプログラムを、例年ニーズの高い3プログラム（米国・オーストラリア）に集約して実施し、計47名の参加がありました。また、単位認定対象外として試験的に実施した米国（ロスアンゼルス地域）での海外キャリア体験プログラムも好評で、2020年度より単位認定対象プログラムに加えて実施することとなりました。今後も、参加者からのフィードバックや学生のニーズを反映した魅力あるプログラムの提供に取り組んでいきます。

女子短期大学・大学の教育連携の強化【女子短期大学】

2019年度からの学生募集停止に伴い、女子短期大学の教育資源を有効活用するために、大学との更なる教育連携を進めています。2020年度より教室や体育館等施設を大学へ貸し出すため、両者で具体的な利用計画を策定しました。女子短期大学の正規学生が在学中は、教育の質を維持向上させることを最優先にしつつ、利用計画に沿った取り組みを実施します。学生の諸活動については、例えばボランティア活動を大学ボランティアセンターと共同実施するなどして、実績ある活動を大学に引き継いでいます。事務体制についても、大学や本部へ機能を一部移管するなど関連部署との調整を行っています。

★ 2019トピックス ★

・ 文部科学省スーパーグローバルハイスクールの取り組み： 高等部教育全体の中での位置付けの確定と「経験のサイクル化」の取り組み【高等部】

スーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定を受けて5年目、最終年度を迎えた2019年度は、これまで実施してきた各プログラムを体系的に整理して高等部教育における位置付けを明確化し、「総合的な探究の時間」と連動させるなどして、SGHとしての取り組み終了後も継続・発展させるためのカリキュラムの整備を行いました。SGHの取り組みは、各種プログラム*¹参加者個人の成長はもとより、グローバルウィークでの発表やグループワークによる全校生徒への波及、各自の関心テーマを深く掘り下げる平和共生ログブック*²及び平和共生論文作成による学びの定着



といった「経験のサイクル化」を生み出し、多文化共生の時代に相応しい教育を目指す高等部の新しい展開に大きく作用しました。毎年実施してきたSGH課題研究成果報告会では、生徒たちが自ら課題を見つけて取り組む姿、自らの言葉で伝えようとする姿に成長が見られ、本学SGHのミッションである「多様性の受容を基盤とした『サーバント・マインド』をもつグローバル・リーダーの育成」の実現を実感しています。

- * 1) 海外提携校（イギリス・イートン校、リース校、イタリア・レニャーニ校）との交流、多文化共生キャンプとアジア地域の留学生との交流、大使館レクチャーシリーズ、フィリピン訪問プログラムの実施、フェアトレードへの取り組み、東北の被災地の学校との交流等
- * 2) 様々な教科を横断した総合的な平和・共生学習の記録ノート。2～3年次にかけて、一つのテーマを決めて研究論文を書くように構成されている。



リンク
設定

「スーパーグローバルハイスクール」専用サイト

ICT 教育環境整備・タブレット端末機器導入【高等部】

2019年度は、先行して全教員にタブレット端末を導入し、生徒一人につき一台の端末環境が整備された際の教育活動を想定した授業準備を行いました。生徒については、まず2021年度新入生・2年生を対象として一人に一台導入し、段階的な実施により、2022年度には全校での導入を目指しています。生徒たちの成長を促すツールとして、タブレット端末の活用方針を全教員で共有し、ICT教育環境の整備を進めていきます。

教科型教室環境における新しい教材、教育ツールの導入【中等部】

新校舎に導入した「教科センター型教室」では、生徒の作品展示やグループワークの拠点となる各教科のメディアスペースをはじめ、教科ごとの多様な教育環境を整備し、学習方法を工夫することで、ハード・ソフト両面から生徒の学力向上を図り、教育効果を高めています。生徒一人につき一台の端末環境整備についても、導入時を想定した準備を進めています。生徒を対象とした学習状況アンケートの実施やメディアスペース利用記録の活用により、今後も新しい教育手法の開発に取り組んでいきます。

新規海外研修プログラムの導入に向けた取り組み【中等部】

生徒に多様なグローバル体験の機会を提供するとともに、学校間交流の活性化を図るため、新たな国際交流プログラムの導入に取り組んでいます。現在実施しているオーストラリアホームステイ、韓国（梨花女子大付属中）学校訪問、フィリピン訪問プログラムに加えて、中国訪問プログラムを企画しました。本学教員が現地を視察し、北京市内の中学校を複数訪問して交流プログラムの実現に向けた調整を行い、北京大学附属中学校等との交流が決定しました。各学校を訪問して生徒と一緒に学ぶ活動や、北京市内の名所を巡り中国の文化と歴史を学ぶ研修を組み合わせたプログラムで、2020年度より実施する予定です。

★ 2019トピックス ★

・グローバル教育の推進、サマープログラムの実施【初等部】

国際交流プログラムの一環として前年度より実施しているイングランドサマープログラムを、2019年度は演劇にフォーカスした「パフォーミングアーツ・イン・カンタベリー」として実施しました。世界各国から集う仲間たちと寄宿施設で共同生活をしながら、様々なアクティビティを通して生きた英語を学ぶ2週間のプログラムで、初等部からは5、6年生17名が参加しました。俳優・ディレクターを先生に迎えたワークショップでは、ロンドンで観劇したミュージカルからヒントを得て、子どもたち自らが劇を演出・上演しました。また、環境問題をテーマとしたファッションショー形式のアクティビティでは、ゴミとして捨てられてしまうもので



衣装を作りランウェイでその魅力をアピールする体験をし、世界共通の課題に仲間と一つになって取り組みました。このほかにも、ロンドンの歴史ある建造物の見学やカンタベリー大聖堂での礼拝参加等、異文化に触れる貴重な経験を積みました。非日常のグローバルな体験を、初等部における学びにも活かし、周囲の児童たちにも波及できるよう、更なるプログラムの充実を図ります。

Own Device 化に向けた取り組み【初等部】

Own Device 化（児童一人につき一台のタブレット端末導入）実現に向け、2019年度もトライアルを継続して実施し、対象を前年度のクラスから変更して検証事例を増やしました。トライアル対象外の学年でもタブレット端末を活用した授業が行われはじめ、広がりを見せています。タブレット端末活用を更に増やし、教員のスキルアップを図るため、3学期にはタブレット端末を用いた授業を各教員が複数回実施する試みも行いました。蓄積された事例を基に、より効果的な活用方法について検討し、Own Device 化実現に役立てます。

✦ 2019トピックス ✦

・「信頼・喜び・感謝」の気持ちを育む幼児教育【幼稚園】

幼稚園では、園児たち一人ひとりが神様から授かった賜物を存分に生かすことができるよう、遊びを通して心を育む園生活を目指しています。2019年度は、自国の文化に触れ親しむ機会として、本学の校友である中村勘九郎さんに協力いただき歌舞伎教室を幼稚園ホールで開催しました。隈取（化粧）の実演、ツケ打ち（効果音）、擬音笛等が披露され、子どもたちは擬音笛のクイズや小道具に触れる体験を楽しみ、日本の伝統文化・芸能への関心を深めました。また、異文化を背景に持つ卒園生や保護者の協力により、海外文化に触れる体験も企画しました。



自校史教育の推進【学院】

学院及び各設置学校が歩んできた歴史を後世に伝えるため、本学院では毎年様々な企画を行っています。女子短期大学では、2020年に迎える開学70周年を記念した連続ギャラリー展「青山学院における女子教育の歴史を振り返る」vol.1～3を開催し、女子短期大学の誕生から現在に至るまでの発展を振り返りながら、青山学院の女子教育の歴史を学ぶことのできるパネルや貴重な資料を展示しました。会期中、本展を企画した研究プロジェクトの教員によるギャラリートーク（展示解説）も行われ、長い歴史を持つ女子短期大学に対する想いが熱く語られました。同展は2020年度も継続して開催予定です。

学校間連携の強化【学院】

初等部における、青山学院大学 短期インターンシップ交換プログラムの実施

大学の短期インターンシップ交換プログラムの一環として、イリノイ・ウェスレアン大学の学生3名を、初等部5・6年生の英語の授業、英語クラブ、チャットルームの研修生として受け入れました。授業のサポート以外にも、インターン生の子どもの頃やアメリカでの大学生活等の紹介の機会も設けられ、初等部児童、インターン生の双方にとって楽しい国際交流の時間となりました。



校友と学院・在校生による連携強化【学院】

本学院では、校友が学院をより身近に感じることができる広報として、校友向け広報紙『あなたと青山学院』や校友会ウェブサイト等にて、学院行事の最新情報、大学同窓祭*や校友会主催の各種イベント、

箱根駅伝応援風景をはじめとする校友と在校生との交流の様子等を紹介しています。また、校友会主体の学生支援として、各種セミナーや模擬面接等の在校生就職支援行事の実施、青山祭及び相模原祭等の各種イベントやスポーツ振興のための応援・支援金の充実、経済困窮学生に対する給付型奨学金支給が行われ、学院と校友会が連携して学生支援を実施しています。

*) 校友会大学部会が主催する、校友・在校生等が交流するイベント。近年では大学以外の設置学校の同窓会や在校生も参加している。

フィリピン訪問プログラムの充実と拡大【学院】

各設置学校では途上国支援を通じた国際交流として、日頃からフィリピンの子どもたちを支援する取り組み、また、児童・生徒・学生たちが実際にフィリピンを訪問するプログラムを実施しています。2019年度は、2019年3月に実施した同プログラムの報告書を作成し、プログラムに参加した児童・生徒の感想文や引率教員による報告を掲載することで、貧困層に暮らす子どもたちへの支援や国際交流の重要性を多くの方々に発信することができました。

★ 2019トピックス ★

• 学院創立 145 周年をテーマとする企画の実施【学院】

2019年11月に創立145周年を迎えたことを記念し、「地の塩、世の光」として今日の青山学院を築いた宣教師や日本人キリスト者全12名の働きを紹介する「青山学院を支えたサーバント・リーダー」パネル展示等、様々な企画を開催しました。また、創立145周年ロゴマークを作成し、学院及び各設置学校が実施する記念イベントで使用することで、学院が心をつなぐ創立145周年を祝いました。



2. 世界をリードする研究


先端研究への挑戦と次世代研究者の育成【大学】

• AI（人工知能）研究拠点の形成

理工学部におけるAI研究の中心を担う本事業は、学部内の研究者の連携を促すためのプロジェクト推進や若手研究者への丁寧な支援を行うことで、学術論文や国内外会議での発表等で大きな成果をあげています。また、学会等での成果発表や学内外連携プロジェクトの発足に対する支援では、理工学部の複数の学科が参加し、学部全体で展開することができました。今後は、コアメンバーを中心とした「AI技術応用支援プロジェクト」を新たに立ち上げることで、より計画的・機動的なAI関連研究の促進を図ります。

• ジェロントロジー研究所における研究推進

ジェロントロジー研究所では、超高齢社会に資するロボット技術やアンチエイジング等をテーマにした一般向け講演会を計3回開催、更に、高齢者の加齢性難聴やGISデータ（Geographic Information System：地理情報システム）を活用した地域の高齢者データ収集に関する自治体向け講習会を実施しました。これにより、明るい超高齢社会の実現に向けて、社会に対しジェロントロジー研究の浸透を図るだけでなく、本学のプレゼンスを示すことができました。また、学内向けには、2020年度より青山スタンダード科目での授業を新設します。

 **リンク設定** 「ジェロントロジー研究所」専用サイト

★ 2019トピックス ★

・データサイエンティスト育成プログラムの確立

データサイエンスに関する実践的な知識・技術を身に付けた人材を養成するため、理工学研究科博士前期課程の全コースの学生が履修可能な「データサイエンティスト育成プログラム」を2019年度より設置しました。前期には、学生向けの教育プログラムの授業を開始し、データサイエンティスト実務者によるオムニバス形式の講義を行いました。また、後期には本プログラムの演習・実習用の計算サーバーの導入、企業と連携した学外インターンシップや学内PBL (Problem Based Learning) 型科目を実施しました。2020年度には新たに、e-learning コンテンツを用いた社会人向けプログラムも開講します。

・生命システムの動態計測と複雑系解析における革新的基盤形成

日常生活に必要不可欠な医薬や食品等に対する安全性の保障を確保するための取り組みとして、理工学部化学・生命化学科の技術を集結し、システムの動態計測と複雑系解析に関する研究を行っています。2019年度は、研究に必要な共焦点レーザー走査型顕微鏡、自動分注システム、ハイブリッド高速冷却遠心機、卓上クリーンベンチを順次導入したほか、国内外での学会発表や国際誌への論文発表を積極的に行い、本学の研究力の高さを社会に広く示しました。

★ 2019トピックス ★

・大学院活性化のための若手研究者育成奨学金制度の導入

本学大学院の博士後期課程又は一貫制博士後期への進学率を向上し、次世代を担う若手研究者の育成に資することを目的とした奨学金制度を設けています。2020年度入学試験要項や大学ウェブサイトへ本制度に関する案内を掲載し、2020年度入学対象者に向けた本制度の広報を積極的に行いました。

グローバル・プレゼンスの確立【大学】

★ 2019トピックス ★

・フォルジャー・ライブラリーとの協定に基づく、ミランダ・プラットフォームを利用した稀覯本のデジタルイメージ化

フォルジャー・シェイクスピア・ライブラリー*が進めるミランダプロジェクト(各地の稀覯本のデジタル化)に参加し、本学が所有する貴重な聖書やキリスト教関連書籍4冊をオンライン上で無償公開します。2019年度は対象書籍のデジタル化と注釈の作成を進めただけでなく、本学が所有するキリスト教関連のコレクションのデータベースを完成させ、全世界への公開に向けて着実に歩みを進めました。また、国際会議における本案件の広報活動やプロジェクトの紹介を含めた講演会を実施し、研究活動及び成果を広く周知しました。

- * フォルジャー・シェイクスピア・ライブラリー (Folger Shakespeare Library)。
シェイクスピア関係及び初期近代印刷本の蔵書で有名なアメリカの図書館。



★ 2019トピックス ★

・本学のSDGs (国連が採択した「持続可能な開発目標」) に対する研究強化への取り組み


大学では、SDGsと関連する研究を支援することによって、研究面でのレベルを向上させると同時に、

SDGsに取り組む「世界のAGU」としての認知度を高めるため、SDGsの重点課題研究を対象とした支援制度を新規に創設しました。初年度である2019年度は12件が採択され、本学がSDGsで定義する地球規模の課題に積極的に取り組む姿勢を国内外に示しました。

情報化時代における人文知の役割の模索【大学】

シンギュラリティ研究所における研究推進

2019年度は10のプロジェクトを計画し、それぞれ着実に研究を推進しました。11月～12月には、連続ワークショップ「Larping AI」(Live Action Role Playing AI)や連続トークイベント「来るべき世界：科学技術、AIと人間性」を合計9回にわたって開催し、AI等の最先端技術と人間性、倫理、創造性、社会教育との在り方を社会に鋭く問う機会となりました。今後は、プロジェクトや研究員が相互に積極的な交流を図ることで相乗効果を生み、研究所全体としての成果達成や情報発信にも注力します。

 **リンク設定** 「シンギュラリティ研究所」専用サイト

★ 2019トピックス ★

・女子教育の歴史の検証と継承を行う組織の立ち上げ【女子短期大学】

2021年4月に大学附置教育研究施設として、青山学院の女子教育の総括となる組織「スクーンメーカー記念ジェンダー研究センター」を設置することを前に、2020年4月、その前身となる「ジェンダー研究所」を女子短期大学総合文化研究所内に開設します。2019年度は、新研究所準備委員会が主体となって、新研究所で展開予定の各種事業の試行を行いました。その一つとして、女子短期大学の本格的な設備や教育内容を活かした生涯教育プログラム「社会人のための造形講座」やワークショップ型キャリア講座「マイプランセミナー」を開催し、幅広い世代に女子短期大学における学びの奥深さを体感いただく企画となりました。



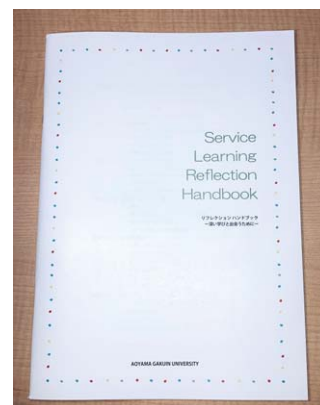
3. 世界が求める社会貢献

地球公共精神の涵養と社会を支えるリーダーの育成【大学】

★ 2019トピックス ★

・サービス・ラーニングパイロット科目の運用スキーム構築

2019年度、相模原キャンパスでパイロット科目「サービス・ラーニングとしてのボランティア活動」を開講し、想定を上回る数の学生が受講しました。講義では、2019年4月に発行した教材『サービス・ラーニング リフレクションハンドブック』やエピソードマップを活用して、サービス・ラーニングにおけるリフレクションを通じた学びを推し進め、受講後の高い評価を得ることができました。教育成果指標の試運用・評価分析により可視化した同科目の成果は、今後のサービス・ラーニング科目の構築及び運営に役立てていきます。また、全学部の学部長等の教員ヒアリングにより全学的展開に向けた土台形成を行いました。大学の正課として、入門編から専門教育に至るまで展開するサービス・ラーニング科目の支援を着実に進めています。



・ボランティアセンター相模原分室の基盤整備及び学生サポート体制整備

ボランティアセンター相模原分室は、2019年4月に、学生にとってより利便性の良い場所へセンターを移設し、併せてスタッフの増強等により運営体制の強化を図り、利用者・相談件数の増加につなげました。青山ボランティアセンターとの連携活動以外にも、相模原キャンパスの地域性を活かした相模原市諸団体との連携企画を開催して、種々のボランティア活動参加機会を提供しています。また、サービス・ラーニングパイロット科目にて構築した学内外諸団体・機関との連携体制を強化かつ拡充して、ボランティア活動の活性化を促進していきます。

ボランティアからサービス・ラーニングへの展開【学院】

サービス・ラーニングの推進

幼稚園から大学院までを擁する本学院ならではの、総合学園の強みを活かしたサービス・ラーニングを展開するセンターの開設に向けて、2019年度に設置準備委員会を立ち上げ、具体的な検討と準備を進めてきました。引き続き検討を進めるとともに、園児・児童・生徒・学生がボランティア及びサービス・ラーニングの実践による社会貢献活動参加や学問領域の枠にとらわれない知識の習得を通して「サーバント・リーダー」としての素質を育むことを支援し、AOYAMA VISIONに掲げる「サーバント・リーダーの育成」を牽引していきます。

地域・社会に貢献するプログラムの実施【学院】

パラリンピック・パラスポーツの普及・啓蒙活動支援のための事業

「青学生向け伴走者育成講習会」や「あすチャレ!アカデミー」の各講習会の開催を通してパラリンピック・パラスポーツの普及・啓蒙活動への継続的な支援を進めています。「あすチャレ!アカデミー」では、TOKYO2020パラリンピックを目指すパラアスリートを講師に迎え、パラスポーツやユニバーサルマナーについて学び、理解を深めました。今後も障がい者のリアルを知ることで、一人ひとりが気づき、考え、行動に移して共生社会を発展させていくことができるような取り組みを実施していきます。

地域・社会との連携【各設置学校・学院】

チャットルーム改革推進【大学】

チャットルームは、児童・生徒・学生と外国人留学生が、外国語を通じて異文化理解を深める場で、学院全体における国際交流への意識向上と活動の活性化を促進しています。クラスレベルの細分化、多角的なアプローチや目的をもつセッションを企画し、学生等の多様なニーズに対応しています。また、校友や地域住民等を対象とした社会人セッションの継続的な開催により青山学院と社会とのつながりを深め、地域・社会における本学のプレゼンスを高めています。



リンク
設定

「チャットルーム」ページ(青山学院大学国際センター公式ウェブサイト内)

4. 世界に誇る知的インフラ

新教学システムの導入【高等部】

現行の教学システムの老朽化に伴い、システムを全面的にリニューアルし、カリキュラム対応や進路指導等の充実を図るだけでなく、作業効率向上により教員の負担を軽減します。2019年4月より業者選定を実施し、業者決定後の11月下旬には要件定義等の準備作業に着手しました。今後は、開発作業を経て、新システムやサーバー試用の期間を慎重に検討し、計画的な運用を実現します。

★ 2019トピックス ★

・ 中等部校舎の建て替え【中等部】

準備工事を含め、4年8か月にわたる工事の全工程が終了しました。「教科センター型教室」を導入した新校舎の使用開始から2年目を迎えた2019年度は、2018年度在校生アンケートの結果を基に、靴の履き替え、落とし物対応、人工芝の利用等についてのルールを作成し、その運用をスタートしました。今後も新校舎を最大限に活用し、生徒一人ひとりの個性と自主性を育みます。



新園舎の建築【幼稚園】

新園舎建築に向けて、国内にある複数の園舎見学を行いました。見学後には振り返りとまとめを行い、新園舎で必要な設備等について保育者間での意見交換を行いました。また、海外の幼稚園についての勉強会も実施し、幅広い情報を収集しました。

キャンパス再開発【法人・各設置学校】

キャンパス再開発・新図書館構想に伴う調査の実施【法人・大学】

2023年度に予定する大学新図書館完成に向けて、各部署が連携して計画を推し進めています。2019年度は、新図書館の基本構想・コンセプトを更に具体的な内容に発展させるため、国内の他大学図書館及びラーニング・コモンズ等を見学し、動向をまとめた調査報告書を作成しました。また、ICT活用やアクティブラーニング関連施設、障がい者対応等の検討課題の解決に取り組み、基本設計に反映させ、建築委員会を経て常務理事会に報告しました。

資料センター所蔵資料検索システムの構築【法人】

学院史資料の横断検索が可能なクラウド型ミュージアムシステムの導入に向けて、前年度から継続して実施していた新システム上で取り扱う約2万件のデータ整備が完了しました。次の工程として、写真資料を画像データとして取り込む作業と現物照合作業を並行して進めており、新システム稼働に向けた着実な歩みを進めています。

「自ら学ぶ力」を育む環境づくり【学院】

Aoyama Global Passport System の構築【学院・各設置学校】

正課の成績だけではない多面的な学びの記録を蓄積し、児童・生徒・学生が自らその履歴を確認し、

主体的な学びをデザインする力を育む環境の構築に取り組んでいます。2019年度は、ポートフォリオ導入のためのトライアルを初等部・中等部・高等部で継続して実施するとともに、大学を加えたプロジェクトによる設置学校間の連携について検討を行いました。

学院教育環境としての次期教育研究システムの構築【学院・大学】

様々な教育・学習活動に対応した教育研究システムの構築を目指して、他大学との研究会や各種イベント・展示会を通じて、他大学やベンダーとの意見交換を行い、教育・学習手法の調査を実施しました。また、情報メディアセンター所員による情報収集、学院内の教育研究システムに関するアンケート結果、各ベンダーからの情報提供を踏まえ、ベンダー各社へ次期教育研究システムの要求仕様書を公開し、選定作業に着手しました。

■新経営宣言の実現

万代基金の構想【法人】

「万代基金」構想の周知と寄付金大幅増額の実現

「青山学院・新経営宣言」の基本戦略の一つとして、青山学院で学ぶ人たちのために2018年に創設された「万代基金」では、多くの関係者からの支援により、「フィナンシャルエイド（給付型奨学金）」と「教育研究資金（2024年まではAOYAMA VISION実現に向けた教育研究の資金）」の充実を図っています。2019年度には、新メールマガジンや青学TVタイアップ企画による情報発信の強化、インターネット募金サイトのリニューアルによる寄付者の利便性の向上、そのほかにもキャンペーン返礼品の試食試飲会など、青山学院に親しみを感じていただける様々な企画を打ち出し、支援の輪を広げました。2020年度からは、万代基金委員会を設置し、安定的な基金の運用・管理を行う運営体制や規則の整備に取り組み、より良い教育・研究を支える確固たる財政基盤を確立していきます。

 **リンク設定** 「万代基金」ページ(学院公式ウェブサイト内)

ブランドロイヤルティの再構築【法人】

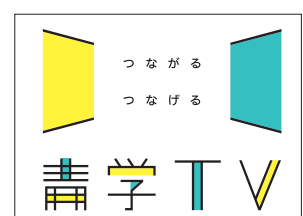
2018年度に実施した全設置学校の在校生（中等部以下は保護者）を対象としたブランドロイヤルティ（愛校心）調査の結果分析から、「青山学院・新経営宣言」のスローガンである「Be the Difference」につながる具体的な施策について検討を行いました。3つのセクター「教育」「キリスト教」「経営」から構成されたAOYAMA VISION推進検討委員会を設置し、「一人ひとりを大切にせる教育」を実現していくために、また、今現在本学院や各設置学校が抱える様々な課題を解決していくための進むべき方向性について提言をまとめました。それらを教職員で共有することが、青山学院の将来を築く礎の一端となりました。（なお、本学有志学生が企画した壁画「Be the Differenceアート」について31ページをご参照ください。）

■その他


情報化時代における人文知の役割の模索【大学】

「青学TV」の運用体制整備及びコンテンツ拡充

2017年に開設した大学公認動画サイト「青学TV」は、大学では初のスマートフォンで視聴できるサイトとして、エンターテインメント性を加味した動画コンテンツを提供してきました。3年間でのサイト訪問者通算数は、開設当初に掲げた目標値のほぼ2倍となる19万人を記録し、3年間での動画視聴累計



回数も目標値を大きく上回る 305 万回となりました。新たな広報媒体としての地位を確立することができ、動画制作・配信の安定した運用体制を築くこともできました。今後は更なるコンテンツの充実を図り、関係部署や校友との連携を深め、本学ならではのメディア（インフラ）として戦略的広報並びにブランド価値向上につなげていきます。

 **リンク設定** 「青学TV」専用サイト

学院の個性を発揮することのできるサーバント・リーダーとしての職員の育成【法人】

「組織を活性化する職員育成プログラム」では、常に新しいテーマや方法を取り入れて、学校職員に求められる知識やスキルの習得の機会を提供しています。2019 年度は、大学の SD（スタッフ・ディベロップメント）活動との連携による学校運営に関わる研修や「企画力・発想力」を養う講座を新たに開催しました。日々の業務、特別礼拝の参加等による「サーバント・リーダー」としての意識付けに加えて、多様なアプローチから考える機会を提供する研修の開催により、職員の「サーバント・リーダー」の資質向上を後押ししていきます。

学校の国際化を支える職員のグローバル人材の育成【法人】

「語学堪能な人材の積極的な採用」、「語学力を考慮した人材配置」、「能力開発支援」を柱として学院全体の国際化を支えるグローバルマインドをもった人材の育成に取り組んでいます。2019 年度の能力開発支援では、サザンクロス大学（オーストラリア）への 2 カ月の出向研修や外国語資格試験受験料補助制度等を実施し、職員の語学力、及びグローバルセンスの向上を推し進めました。今後も自発的な意識向上を促すプログラムを企画していきます。

中等部創立 75 周年式典及び記念誌の発行【中等部】

中等部は 2022 年に創立 75 周年を迎えます。75 周年記念事業の式典開催や記念誌発行の準備として、学内外の記念誌資料の収集や、周年行事を控えた他の一貫校との情報交換等、より良い企画の立案につながる幅広い情報収集に注力しました。75 年の歩みを振り返るとともに、中等部の未来を見据えた更なる発展につながる記念事業となるよう準備・検討を進めています。

『青山学院一五〇年史』編纂【学院】

青山学院創立 150 周年を記念する事業として『青山学院一五〇年史』の編纂を進めています。2019 年 3 月には『青山学院一五〇年史』最初の一冊に当たる資料編第 I 巻（明治初年から昭和戦前期まで）を刊行しました。今後順次刊行する資料編第 II 巻、通史編第 I 巻、第 II 巻、別冊の編纂や執筆準備を進めています。資料編第 I 巻については外部専門家からの講評を受ける機会を設けるなど、恒久的な学院史編纂・研究体制の構築にも努めています。



★ 2019トピックス ★

● 青山学院創立 145 周年記念企画【学院】

2019年に青山学院は創立145周年を迎え、AOYAMA VISION 推進検討委員会が中心となり、記念企画を実施しました。「AOYAMA VISION (2014-2024)」の中間点となる145周年の創立記念日に、5年間の取り組みを振り返るとともに今後の5年間で更にその先を見据えた展望とまとめを示すリーフレット『AOYAMA VISION「これまで」と「これから」』を発行しました。進捗状況を共有したことにより、教職員それぞれが携わる教育・研究や業務がAOYAMA VISIONの実現へつながっていることを確認する機会となりました。また、サーバント・リーダーとして活躍する卒業生や在校生へのインタビュー「青山学院で学んだ卒業生・在校生たちの成長ストーリー」を学院ウェブサイトへ公開しました。そして、145周年記念イベントとして成長ストーリーのインタビュー対象者等をパネラーとしたパネルディスカッションや、パネラーの一人が大学4年生のときに制作した映画「僕はイエス様が嫌い」（新人監督賞などを複数受賞）の特別上映会を開催しました。イベントには在校生や関係者等、300人を超える来場者があり、キリスト教信仰に基づいた本学院での学び・経験が、サーバント・リーダーの育成につながり、社会に出てからどのように活かされているかを学内外に分かりやすい形で紹介することができました。150周年、更にその先の未来に向かって青山学院は前進し続けます。



「創立145周年記念企画」ページ(学院公式ウェブサイト内)

その他のトピックス

● 第19代青山学院大学学長に文学部史学科 阪本浩教授が就任【大学】

12月16日、第19代大学学長に阪本浩教授（文学部史学科）が就任いたしました。同日、本部礼拝堂にて就任式を執り行い、阪本学長が就任の抱負として「学院創立145年の歴史と伝統が作った、自由な校風を守り、『キリスト教信仰にもとづく教育』という理念を、すべての教員、すべての職員、すべての学生が共有できるようにしていきたい」との決意を述べました。



● 横浜英和小学校と系属校協定を締結【大学】

6月3日、学校法人青山学院と学校法人横浜英和学院は、学校法人横浜英和学院の設置学校である横浜英和小学校が、青山学院の設置学校である青山学院大学の「系属校」となる協定書を締結しました。青山学院と横浜英和学院は、いずれもメソジストの精神で共通するキリスト教信仰にもとづく教育方針を掲げる学校として、与えられた使命を実現し、更に発展を期することを目指しています。中学高等学校とは、既に青山学院大学の系属校となる「協定書」を取り交わしており、2016年4月1日より青山学院横浜英和中学高等学校となっています。

●弘前学院大学と連携・協力に関する基本協定を締結【大学】

5月15日、弘前学院大学との「連携・協力に関する基本協定」を締結しました。青山学院と弘前学院は共にプロテスタント・メソジスト派のキリスト教信仰にもとづく教育を行っており、青山学院第2代院長を務めた本多庸一は弘前学院の創設者でもあります。この協定は学生や教員及び研究者の交流、プロジェクト研究及びシンポジウム等の共同実施、学術研究資料・刊行物・情報等の活用等において両大学の連携・協力の推進を図ることを目的としたものです。

●主なイベント

●3人制バスケットボール「SHIBUYA 3×3 フェスティバル supported by TOKYO DIME」を開催（2019/5/13～18）

TOKYO2020 オリンピックの正式種目に採用された3人制バスケットボール「3×3」の普及と体験を目的として、渋谷をホームタウンとする3×3プロチームのTOKYO DIMEと学生生活部スポーツ支援課が共催して「SHIBUYA3×3フェスティバル」を開催しました。本学学生を対象としたフリースローチャレンジや3×3体験会、TOKYO DIMEの選手によるトークショー、エキシビジョンマッチ等が行われました。



●千葉ロッテマリーンズ井口資仁監督と小久保裕紀氏の2000安打記念プレート除幕式を開催（2019/12/6）

大学硬式野球部OBである千葉ロッテマリーンズ井口資仁監督と小久保裕紀氏の2000本安打を記念したプレートを、相模原キャンパス・ベースボールスタジアムに設置しました。それを記念して開催された除幕式では、会場に集まった150名が2人の偉業を称えるとともに、東都大学野球リーグ一部昇格を目指す硬式野球部の更なる活躍を期待し、応援エールが送られました。

●中等部新校舎落成式を挙行（2019/12/7）

中等部礼拝堂において、学院関係者をはじめ、建築に携わった設計関係者、中等部OB・OGや在校生等約250名が出席する中、中等部新校舎落成式を行いました。2015年6月の着工から4年以上にわたって実施した工事の全工程が無事に完了し、積極的・自主的に学ぶ姿勢を育むことのできる学習環境が整いました。

★ 2019トピックス ★

●青山学院創立145周年記念企画 壁画「Be the Difference アート」除幕式の開催（2020/2/6）

青山学院の経営スローガンである“Be the Difference”に共鳴した本学学生有志が立ち上がり、その浸透を目的として香取慎吾氏に“Be the Difference”をテーマにした壁画の制作を依頼しました。香取氏の作品としても超大型の高さ約2.5メートル、幅約11.5メートルの壁画が青山キャンパスに完成し、2020年2月6日に香取氏やプロジェクト参加学生、ご来賓の方々等多数の出席のもと除幕式を行いました。



創立145周年記念企画壁画「Be the Differenceアート」ページ(青山学院公式ウェブサイト内)

● 在校生の主な活躍

- ・ 8月4日開催の「小・中・高校生ボールルームダンス全日本チャンピオンズシップ」の高校生男女スタンダード部門及びラテンアメリカン部門にて、高等部男子生徒が優勝しました。
- ・ 8月31日開催の「第2回日本奏楽コンクール」の音楽部門 高校の部にて、高等部生徒が第1位に輝きました。
- ・ 9月8日開催の「2019 昭和記念公園トライアスロンフェスティバル オールキッズトライアスロン大会」にて、初等部児童が小学3年女子の部で優勝しました。(写真1)
- ・ 10月24～27日開催の「令和元年度第86回全日本大学総合卓球選手権大会」個人の部 女子ダブルスにて、大学卓球部(女子)の学生が優勝に輝きました。また、「2019(令和元)年度 秋季 関東学生卓球リーグ戦 女子1部」では、卓球部(女子)が6勝1敗の成績で19年(38シーズン)ぶり22度目の優勝を果たしました。
- ・ 10月31日に開催された「2019年レスリングU23世界選手権」にて、大学レスリング部の学生が女子50kg級で優勝しました。
- ・ 11月3日開催の「秩父宮賜杯 第51回全日本大学駅伝対校選手権大会」にて、大学陸上競技部(長距離ブロック)は第2位に輝きました。また、2020年1月2～3日開催の「第96回東京箱根間往復大学駅伝競走(箱根駅伝)」では、大会記録を6分46秒更新して、2年ぶり5回目の総合優勝を飾りました。(写真2)
- ・ 11月8～10日開催の「第71回全日本馬場馬術大会2019 Part1」のLクラス馬場馬術競技にて、中等部生徒が優勝しました。



写真1



写真2

この他にも、学院・各学校ウェブサイトにて在校生の活躍を公表しています

〈補足事項〉

1. 【学院】【法人】

法人執行部及び本部事務部署が関わる報告の中で、「教育・研究・学術」に関わる事項については【学院】、「経営・管理」に関わる事項については【法人】と表記しています。

2. 【大学】

大学を構成する各部署・附置機関、大学院、専門職大学院が関わる報告については、すべて【大学】と表記しています。

経営状況の分析

少子化やそれに伴う定員規制の強化や ICT も含む施設設備の高度化要請、その中での学校間競争の激化等、本学院をとりまく経営環境には厳しいものがありました。また、既に学生の募集を停止いたしました女子短期大学につきましては、最後の一人の学生が卒業するまで教育研究体制を維持する一方で、女子短期大学での学生数の大幅な減少を大学の新学部(コミュニティ人間科学部)での学生数増加では補え切れないことから、収支差額の確保が困難な状況ではありました(この状況は、少なくとも大学新学部の完成年まで続きます)。かかる状況のなかで、学校法人青山学院の2019年度決算は、総じて堅調な結果となりました。

すなわち、学生生徒等納付金収入が27,065百万円、補助金が3,298百万円、そのほかと併せた資金収入合計は、40,246百万円(資金収支計算書のうち繰越支払資金を除いた資金収入の合計です)となりました。一方、資金支出は、人件費が19,548百万円、教育研究経費支出が8,459百万円、そのほか施設設備の支出等を加えた資金支出合計は、39,592百万円(資金収支計算書のうち繰越支払資金を除いた資金支出の合計です)となりました。この結果、資金収支差額は、653百万円の収入超過(活動区分資金収支計算書では支払資金の増加額、貸借対照表では現金預金の増加額と同額)となり、資金収支差額で収入超過(いわゆる黒字)を確保しております。

事業活動収支計算書に掲げましたとおり、教育活動収支で収支差額が1,563百万円、教育活動外収支で収支差額が652百万円、これらを合算した経常収支差額が2,215百万円と、それぞれの区分で収入超過となりました。これに対し、特別収支差額では、資産処分差額等が計上され233百万円の支出超過となりました。基本金組入前当年度収支差額は1,982百万円となり、収入超過の決算となっております。

2019年度末の貸借対照表では、資産の部の合計が175,094百万円となり1,065百万円増加しました。負債の部の合計は、24,045百万円となりましたが、これは916百万円の減少です。借入金を888百万円返済し3,694百万円の年度末残高に減らしております。また、第3号基本金は、408百万円増加し、24,657百万円に、第1号基本金は、2,534百万円増加し、156,877百万円となりました。

そのほか、詳細は後続のグラフや図表のとおりです。

経営上の成果と課題

上述のように、資金収支差額、事業活動収支差額(基本金組入前当年度収支差額)ともに収入超過で決算することができましたが、これは、現場の教職員の地道な努力に加え、各設置学校別の収入予算策定の厳格化とそれに見合った支出予算の厳密な管理といった予算制度上の改革効果が表れてきたものといえます。また、施設設備のための特定資産や退職給与のための引当資産の積み増しを計画的に継続してきた一方で、借入をせずに返済に徹したこともあって、貸借対照表につきましても、主要財務比率で見ると、全体として財政状態は良化された決算結果となっております。

今後の課題として、まずは安定的な収入超過(いわゆる黒字)を目指します。事業計画を支えていくための先行投資を可能にする財務力を確保する必要があることは言うまでもありません。特に ICT の分野での投資額が膨らむことを考えますと、この分野での引当特定資産への積み増しが大きな課題となります。また、2019年度は、資金収支、事業活動収支ともに収入超過を確保いたしました。ICT 分野での投資に加えて、幼稚園舎の建替えや大学の新図書館棟の建設等、大型の投資計画が進んでおります。これらの実施を可能にする収支差額を考えますと、良い教育研究をすればするほど支出が嵩み収支差額を確保しにくくなるという学校教育の特徴を考慮したとしても、経常収支差額比率(経常収支差額の経常収入合計に対する比率)で、2019年度の6.2%を10%程度に引き上げることが課題といえるでしょう。

また、負債比率(15.9%)等は改善しており、現金預金残高(14,496百万円)の水準からも流動性は確保されているといえます(流動比率134.1%)。が、長期的な先行投資の原資となる資産を積むことも、今後

の課題です。人件費比率（54.6%）と教育研究経費比率（33.0%）の関係等、教育研究の質にかかわる指標を良くモニターしながら学院の教育研究力を更に増強しつつ財務体質を進化させるという課題に取り組む所存です。

これらの課題に対して、今後は特に、寄付金収入を増加すること、補助金の対象となる要件を満たすこと、産学連携や共同研究等を推進すること等、多面的な外部資金の獲得努力を積み重ねてまいります。

今後の方針・対応方策

青山学院を取り巻く環境は、ますます厳しくなり、志願者にとっても在籍者にとっても魅力ある学院づくりを続けるには、それを支える財務的努力が問われます。そのなかで、前述のとおり、幼稚園舎の建替えや大学の新図書館棟の建設等は、喫緊の課題ですから、優先的に財源を確保する方針です。また、長期的なビジョンに基づくキャンパス再開発計画や、ICT化に対応した諸設備の高度化戦略等が練り直されつつありますが、その財源を確保する財務的努力に注力してまいります。そのために、中長期事業計画とそれに伴った中長期資金計画を見直し、財務戦略を検証する対応方策を構築しつつあります。

AOYAMA VISION のパワーアップ宣言に伴って、グローバル化やサーバント・リーダーの育成に関わる施策が進展しております。自己資金で積み立てる金額（10年間の総額 200 億円）につきましては、2019 年度も 20 億円積んでおりますが、今後も着実に積んでいけるよう計画しております。寄付金として募る外部資金（10年間で総額 150 億円）は、既に種々のプロジェクトに寄付金が充当されておりますが、今後も万代基金を通じて寄付金の増額に努めてまいります。

万代基金は、施設の建設や図書の購入等に寄付金が使われれば第 1 号基本金の充実になりますが、財務基盤の整備、充実という大きな方針のもと、特に第 3 号基本金への組入れが大きな柱となります。すなわち、万代基金の中の維持協力基金や万代基本基金は、万代奨学基金等と併せて第 3 号基本金の充実と直接つながりますので、この強化を図り、第 3 号基本金を現在の 24,657 百万円から着実に伸ばしていく方針です。また、経済的理由で青山学院での就学に支障をきたす学生、生徒等が困らないように、万代基金のうち、その運用資産の果実の一部と給付型奨学募金というもう一つの大きな柱を通じて、奨学金を給付していく方針を貫いてきましたが、今後も強化してまいります。

なお、運用資産は、規則に則って外部委託により慎重に運用しておりますが、リスク分散型の運用ポートフォリオを作り運用していく方針も、財務戦略の一部をなしております。

以上

本財務関係資料については、百万円単位で表示する際に、百万円未満を切り捨てているため、合計などにおいて決算本書と一致しない場合があります。

資金収支計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

収入の部

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	26,994	27,065	△71
手数料収入	2,166	2,118	48
寄付金収入	1,276	760	515
補助金収入	3,107	3,298	△191
資産売却収入	0	2	△2
付随事業・収益事業収入	351	439	△88
受取利息・配当金収入	538	678	△140
雑収入	1,430	1,516	△85
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,052	5,529	△476
その他の収入	5,690	5,061	628
資金収入調整勘定	△6,168	△6,225	56
前年度繰越支払資金	12,265	13,842	
収入の部合計	52,706	54,089	△1,383

※収入の部の差異の△表示は、収入の決算額が予算額を超過していることを表します。

支出の部

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	20,364	19,548	815
教育研究経費支出	8,998	8,459	538
管理経費支出	2,161	2,101	59
借入金等利息支出	81	81	0
借入金等返済支出	888	888	0
施設関係支出	3,955	3,004	951
設備関係支出	1,039	1,114	△74
資産運用支出	3,511	4,201	△690
その他の支出	1,204	1,551	△347
[予備費]	(8)		
	223		223
資金支出調整勘定	△941	△1,358	416
翌年度繰越支払資金	11,219	14,496	△3,277
支出の部合計	52,706	54,089	△1,383

※支出の部の差異の△表示は、支出の決算額が予算額を超過していることを表します。

授業料、入学金、実験実習料(教育活動料)、施設設備料等の収入です。

入学検定料・証明手数料等の収入です。

万代基金(AOYAMA VISION募金、維持協力会募金等を含む)、教育振興資金・教育充実寄付金等の寄付金収入です。

私立大学等経常費補助金、東京都経常費補助金、施設整備費補助金等の収入です。

アイビーホール、青山学院アスタジオ家賃及び駐車場使用料等の収益事業収入と、企業等からの研究受託の収入、寮関係の補助活動収入等です。

主に退職金財団交付金収入、施設設備利用料収入です。

2020年度入学生の授業料、入学金等の収入です。

施設設備整備引当特定資産・第3号基本金引当特定資産(国際交流基金)・特定目的引当資産(維持協力資金)の取崩収入、前期末未収入金収入等です。

主な案件は、相模原キャンパス陸上競技場用地(一部)購入、青山キャンパス受変電設備、大学A棟天井耐震補強、高中グラウンド人工芝化、大学15号館各所照明設備他です。

主な案件は、2019年度ICT基幹ネットワーク更改、大学D棟AV機器更新、事務用複合機・プリンターリプレース他です。図書(資産)も含まれます。

施設設備整備引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、特定目的引当資産への積立てです。

予算の上段()内は使用額、下段は残額です。使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

資金収支計算書

学校法人会計基準第6条では、資金収支計算の目的を「毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容及びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにすることとしています。

このため、学校法人におけるすべての資金の流れを記録しております。学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含めて、学校法人に入ってきたすべての現預金が「収入」として記録されます。

活動区分資金収支計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：百万円)

		科目	金額
教育活動による資金収支①	収入	学生生徒等納付金収入	27,065
		手数料収入	2,118
		特別寄付金収入	749
		経常費等補助金収入	3,103
		付随事業収入	384
		雑収入	1,516
		教育活動資金収入計	34,938
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出	8,459	
	管理経費支出	2,001	
教育活動資金支出計	30,010		
	差引	4,928	
	調整勘定等	△213	
		教育活動資金収支差額	4,714
施設整備等活動による資金収支②	収入	施設設備寄付金収入	11
		施設設備補助金収入	194
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	3,207
		施設整備等活動資金収入計	3,413
	支出	施設関係支出	3,004
		設備関係支出	1,114
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	2,447
		施設整備等活動資金支出計	6,566
		差引	△3,152
		調整勘定等	△16
		施設整備等活動資金収支差額	△3,168
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,546
その他の活動による資金収支③	収入	有価証券売却収入	2
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	525
		特定目的引当資産取崩収入	270
		貸付金回収収入	344
		預り金受入収入	88
		小計	1,230
		受取利息・配当金収入	678
		収益事業収入	54
		その他の活動資金収入計	1,964
		支出	借入金等返済支出
	第3号基本金引当特定資産繰入支出		933
	退職給与引当特定資産繰入支出		300
	金銭の信託支出		0
	特定目的引当資産繰入支出		520
	貸付金支払支出		36
	立替金支払支出		0
	小計		2,679
	借入金等利息支出		81
	為替差損支出		0
	過年度修正支出	99	
その他の活動資金支出計	2,860		
	差引	△896	
	調整勘定等	3	
		その他の活動資金収支差額	△892
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	653
		前年度繰越支払資金	13,842
		翌年度繰越支払資金	14,496

活動区分資金収支計算書は、2013年度の学校法人会計基準の改正に伴い、従来の資金収支計算書に追加して作成することになった計算書類です。資金収支計算書では、学校法人全体の収入と支出が一覧で表示されていますが、活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の科目を以下の3活動に区別しております。

- ①教育活動による資金収支
- ②施設整備等活動による資金収支
- ③その他の活動による資金収支

①教育活動による資金収支では、学校法人の本業である教育活動の財源と支出を示して、収支を明らかにします。

②施設整備等活動による資金収支では、当年度に行われた施設や設備の購入とその財源を示して、収支を明らかにします。

③その他の活動による資金収支では、貸付金や借入金の収支、資金運用の状況等、財務活動の収支を明らかにします。

現預金残高の増減と同じです。

事業活動収支計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：百万円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	26,994	27,065	△71
		手数料	2,166	2,118	48
		寄付金	1,276	749	527
		経常費等補助金	2,985	3,103	△118
		付随事業収入	294	384	△89
		雑収入	1,430	1,516	△85
		教育活動収入計	35,148	34,938	210
教育活動収支	事業活動 支出の部	人件費	20,545	19,479	1,066
		教育研究経費	12,148	11,773	374
		管理経費	2,283	2,111	172
		徴収不能額等	1	10	△8
		教育活動支出計	34,978	33,374	1,604
		教育活動収支差額	169	1,563	△1,394
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	538	678	△140
		その他の教育活動外収入	56	54	1
		教育活動外収入計	594	733	△138
	事業活動 支出の部	借入金等利息	81	81	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	81	81	0
		教育活動外収支差額	513	652	△138
経常収支差額		682	2,215	△1,533	
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	162	301	△139
		特別収入計	162	301	△139
	事業活動 支出の部	資産処分差額	157	436	△279
		その他の特別支出	0	99	△99
特別支出計	157	535	△378		
特別収支差額	5	△233	238		
[予備費]		(8)		223	
基本金組入前当年度収支差額		463	1,982	△1,518	
基本金組入額合計		△3,806	△3,955	149	
当年度収支差額		△3,342	△1,973	△1,369	
前年度繰越収支差額		△33,591	△31,839	△1,751	
基本金取崩額		0	1,012	△1,012	
翌年度繰越収支差額		△36,934	△32,800	△4,133	
(参考)					
事業活動収入計		35,904	35,973	△68	
事業活動支出計		35,440	33,990	1,449	

学生生徒等納付金、手数料、雑収入、受取利息・配当金、借入金等利息は資金収支の同科目と同額です。

万代基金(AOYAMA VISION募金、維持協力会募金等を含む)、教育振興資金・教育充実寄付金等の寄付金のうち、施設設備寄付金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備寄付金はその他の特別収入に計上されています。

国からの補助金(日本私立学校振興・共済事業団含む)、地方公共団体(東京都ほか)等からの補助金のうち、施設設備補助金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備補助金はその他の特別収入に計上されています。

企業等からの研究受託の収入、寮関係の補助活動収入等です。資金収入と異なり、収益事業収入はその他の教育活動外収入に計上されています。

資金支出の同科目から、退職金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算したものです。

資金支出の同科目から、過年度修正支出を控除後、減価償却額を加算したものです。過年度修正額は特別支出に計上されています。

収益事業収入が計上されています。

経常収入計356.7億円ー経常支出計334.5億円

施設設備に係る寄付金、現物寄付、施設設備に係る補助金が計上されています。

固定資産の処分差額(除却損)及び金融資産評価差額が計上されています。

第1号基本金に34.3億円、第3号基本金に5.2億円を組み入れました。

事業活動収支計算書

学校法人会計基準第15条には、「当該会計年度の次に掲げる活動(1.教育活動、2.教育活動以外の経常的な活動、3.前2号に掲げる活動以外の活動)に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために」事業活動収支計算書を作成することとされています。

収入については、その年度の教育研究活動等の成果とみなすことができる収入しか記録をしません。つまり借入金や預り金などという形で一時的に受入した負債等は、記載されません。

基本金とは

学校法人は、その本来の目的である教育研究活動を円滑に遂行していくために必要な資産を継続的に保持していかなければなりません。そのために必要な金額を事業活動収入の中から留保したものが基本金です。

第1号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

第2号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

第3号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加する時に組み入れます。

第4号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

貸借対照表

2020年3月31日

※該当科目の増減額には、減価償却による減少も含まれます。

資産の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	159,349	159,065	284
有形固定資産	103,040	102,664	375
土地	32,823	31,492	1,330
建物※	53,802	54,844	△1,041
構築物※	1,954	1,824	130
教育研究用機器備品※	2,747	2,455	292
管理用機器備品※	124	125	0
図書	11,582	11,532	49
車両※	0	0	0
建設仮勘定	5	390	△385
特定資産	44,915	44,716	198
第3号基本金引当特定資産	24,657	24,248	408
退職給与引当特定資産	5,139	4,839	300
特定目的引当資産	2,555	2,305	250
施設設備整備引当特定資産	12,562	13,322	△760
その他の固定資産	11,393	11,683	△289
借地権	0	0	0
電話加入権	27	27	0
施設利用権※	0	0	0
教育研究用ソフトウェア※	9	14	△5
管理用ソフトウェア※	42	58	△16
有価証券	110	113	△3
収益事業元入金	3,652	3,652	0
長期貸付金	1,785	2,051	△265
長期前払金	0	0	0
金銭の信託	5,751	5,750	0
保証金	14	14	0
預託金	0	0	0
流動資産	15,744	14,963	780
現金預金	14,496	13,842	653
未収入金	811	626	185
短期貸付金	277	330	△53
前払金	154	160	△6
立替金	4	3	0
資産の部合計	175,094	174,028	1,065

負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	12,307	13,189	△882
長期借入金	2,944	3,694	△749
長期前払金	15	78	△63
退職給与引当金	9,347	9,416	△69
流動負債	11,738	11,772	△33
短期借入金	749	888	△138
未払金	1,260	1,359	△99
前受金	5,529	5,414	115
預り金	4,198	4,110	88
負債の部合計	24,045	24,962	△916

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	183,849	180,906	2,943
第1号基本金	156,877	154,343	2,534
第3号基本金	24,657	24,248	408
第4号基本金	2,314	2,314	0
繰越収支差額	△32,800	△31,839	△960
翌年度繰越収支差額	△32,800	△31,839	△960
純資産の部合計	151,048	149,066	1,982
負債及び純資産の部合計	175,094	174,028	1,065

〔注記〕 抜粋

- 減価償却額の累計額の合計額 57,859 百万円
- 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 4,102 百万円

相模原キャンパス陸上競技場用地の一部(借地)を取得しました。

青山キャンパス受変電設備棟、大学A棟天井耐震補強、大学15号館各所照明設備他の工事をい資産計上しました。

高中グラウンド人工芝、中部部テニスコート、中部部校舎門扉他を取得しました。

青山キャンパス受変電設備棟、中部部構築物、中部部パイプオルガンが完成し、振替分が減少しました。

維持協力基金に4億円を追加設定しました。

退職給与引当特定資産に3億円を積み立てました。

万代奨学資金、維持協力資金等の引当資産です。万代奨学資金に3億円、大学新図書館コンテンツ充実分として2.2億円を積み立て、維持協力資金2.7億円を第3号基本金引当特定資産へ振り替えました。

青山キャンパス再開発のために20億円、計画的修繕のために5億円、システム更新のために3億円を積み立てました。一方で中部部校舎建替・計画的修繕・システム更新・土地購入のために35.6億円を取り崩しました。期末残高内訳：青山キャンパス再開発80億円、計画的修繕38億円、土地売却留保分6.6億円、システム更新分1億円

収益事業部会計の元入金と対応しています。

主に万代奨学金(貸与)で、返還期限1年超のものです。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

主に万代奨学金(貸与)で、返還期限1年以内のものです。

日本私立学校振興・共済事業団からの借入です。

本年度に受け入れた2020年度入学生の学費等の額です。

収益事業部会計預り金、互助会、科学研究費、学部学会、後援会、旅行積立金等です。

土地・建物等の固定資産の取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組み入れをします。第3号基本金引当特定資産と同額です。

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

財産目録

2020年3月31日現在

(単位：百万円)

I. 資産総額	175,094
内 (一) 基本財産	103,040
(二) 運用財産	68,401
(三) 収益事業用財産	3,652
II. 負債総額	24,045
III. 正味財産	151,048

Iの(一)の基本財産の1. 土地から7. 建設仮勘定までの合計です。

Iの(二)の運用財産の1. 現金、預金から5. その他までの合計です。

Iの資産総額よりIIの負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

(単位：百万円)

I. 資産総額		
(一) 基本財産		103,040
1. 土地		
(校地)	422,545.87m ²	32,823
2. 建物		
(校舎・講堂・体育館他)	387,101.97m ²	53,802
3. 構築物		1,954
4. 図書	蔵書2,130,880冊他	11,582
5. 教具・校具・備品		2,872
(教具・校具)		2,747
(その他の備品)		124
6. 車両		0
7. 建設仮勘定	1件	5
(二) 運用財産		68,401
1. 現金、預金		14,496
2. 積立金		44,915
3. 有価証券		110
4. 金銭の信託		5,751
5. その他		3,128
(三) 収益事業用財産		3,652
1. 事業用敷地		114
2. 事業用建物		1,242
3. 事業用構築物		6
4. 事業用動産		0
5. 事業用預け金		2,382
事業用資産合計		3,746
6. 事業用負債		94
元入金		3,652
合計		175,094

学校用地、宅地、農地、山林等の合計です。

校舎、講堂、体育館、寄宿舎、住宅等の合計です。

和書・洋書の合計です。

大学新図書館(仮称)新築工事関連費用です。

第3号基本基金引当特定資産、施設設備整備引当特定資産、特定目的引当資産、退職給与引当特定資産の合計です。

借地権、電話加入権、ソフトウェア、長期・短期貸付金等の合計です。

収益事業に関わる正味財産の合計です。

(単位：百万円)

II. 負債総額		
1. 固定負債		12,307
(1) 長期借入金		2,944
(2) 長期未払金		15
(3) 退職給与引当金		9,347
2. 流動負債		11,738
(1) 短期借入金		749
(2) 未払金		1,260
(3) 前受金		5,529
(4) 預り金		4,198
合計		24,045

長期・短期借入金は相模原キャンパス校舎、ガウチャー・メモリアル・ホール、大学17号館、高等部校舎建築資金として日本私立学校振興・共済事業団から借り入れたものです。

退職給与引当金は、文部科学省通知に基づき、期末要支給額の100%を計上しています。

2020年度入学生の授業料等の合計です。

(単位：百万円)

III. 差引正味財産	151,048
--------------------	----------------

基本金明細表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：百万円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	
第1号	前期繰越高	159,319	154,343	4,976
	当期組入高	2,446	3,430	△983
	当期取崩高	△785	△896	110
	小 計	1,661	2,534	△873
当期末残高	160,980	156,877	4,102	
第3号	前期繰越高		24,248	
	当期組入高		525	
	(1) 青山学院万代奨学基金		525	
	当期取崩高		△116	
	(1) センチュリーファンド		0	
	(2) 土井・西川基金		0	
	(3) 青山学院維持協力基金		402	
	(4) 青山学院国際交流基金の 廃止に伴う取崩		△525	
	(5) 青山学院高等部奨学基金		5	
	小 計		408	
当期末残高		24,657		
第4号	前期繰越高	2,314	2,314	0
	当期末残高	2,314	2,314	0
合計	前期繰越高		180,906	4,976
	当期組入高		3,955	
	当期取崩高		△1,012	
	当期末残高		183,849	4,102

第1号基本金には主として、相模原キャンパス陸上競技場用地(一部)、青山キャンパス受変電設備棟、大学A棟天井耐震補強、高中グラウンド人工芝の取得に係る組み入れを計上しました。

第3号基本金は、各種の基金果実・寄付金を以って組み入れています。この欄には当期組入のあった基金のみ記載されますが、組入額が百万円未満の場合は「0」と表示されます。

第3号基本金引当特定資産残高

2020年3月31日現在

(単位：百万円)

	名 称	金 額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	21,625
3	古坂奨学基金	7
4	エバーグリーン奨学基金	25
5	学術振興基金	67
6	大木教育・研究基金	203
7	センチュリーファンド	15
8	長田教育基金	12
9	土井・西川基金	22
10	女子短期大学総合文化研究所基金	150
11	青山学院維持協力基金	1,453
12	青山学院国際交流基金	0
13	青山学院女子短期大学奨学基金	150
14	向山泰子奨学基金	336
15	薦田基金	169
16	青山学院大学難民学生支援万代基金	200
17	青山さゆり会奨学基金	120
18	青山学院高等部奨学基金	90
	合 計	24,657

「青山学院万代奨学基金」は、青山学院高等科卒で、本学院の理事長・校友会会長などを歴任した万代順四郎氏(三井銀行取締役会長、帝国銀行取締役頭取などを務め、戦後はソニー株式会社創立期の取締役会長や日本経済団体連合会常任理事として活躍)の寄贈された私財をもって創設された奨学基金です。

1992年に青山学院の永続的な発展及び財政基盤の確立に寄与することを目的として青山学院維持協力が設立されました。「青山学院維持協力基金」は、会員からの浄財を維持協力基金として基本金に組み入れた額です。普通会员、終身会員、特別終身会員、法人会員からなっています。

収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、株式会社アイビー・シー・エス（青山学院全額出資）に、レストラン・宴会場などを有するアイビーホールの運営を委託しており、家賃収入を主たる収入としています。それ以外に本学が所有する土地を同社と賃貸契約し、駐車場運営を委託しており、使用料も収入としています。

また2009年9月、大学常青寮跡地に青山学院アスタジオを建設し、建物の一部を賃貸することで、家賃等の収入を得ています。

損益計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで (単位：千円)

	決算
1. 売上高	
家賃収入	224,063
共益費収入	9,875
電気料収入	4,330
施設設備利用料収入	1,395
その他の収入	220
	239,884
2. 販売費及び一般管理費	
消耗品費	161
光熱水費	4,297
通信費	69
加盟・参加費	10
修繕費	1,912
賃借費	116
委託費	16,944
支払手数料	822
保険料	415
公租公課	57,732
減価償却費	66,783
	149,265
営業利益	90,619
営業外収益	32
自動販売機収入	32
経常利益	90,651
学校法人繰入前利益	90,651
学校法人繰入支出	54,903
税引前当期純利益	35,748
法人税、事業税及び地方人特別税	35,748
当期純利益	0

収益事業部より学校法人青山学院への繰入支出で、教育研究活動の貴重な財源として使用されています。

貸借対照表

2020年3月31日 (単位：千円)

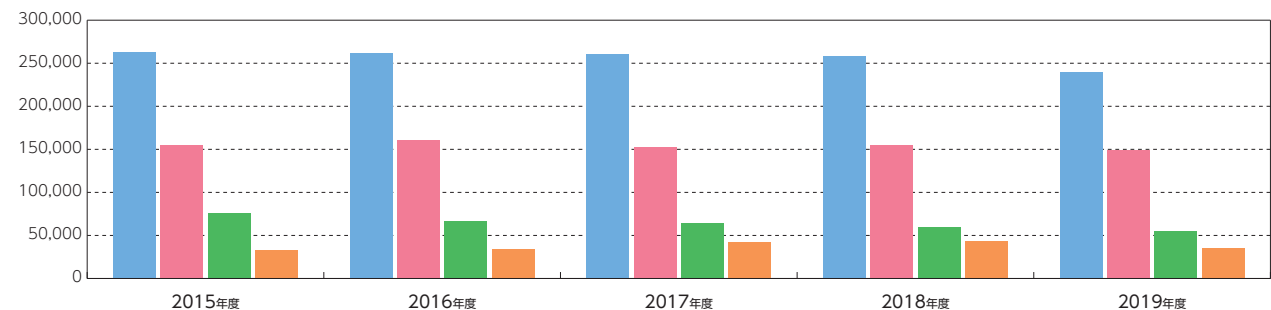
	科目	本年度末
資産の部	流動資産	2,382,954
	預け金	2,382,954
	固定資産	1,363,737
	有形固定資産	1,363,737
	建物※	1,242,626
	構築物※	6,215
	備品※	467
	土地	114,428
	資産合計	3,746,691
負債の部	流動負債	35,857
	未払金	31
	未払法人税等	35,748
	前受家賃	77
	固定負債	58,636
	受入保証金	58,636
		負債合計
純資産の部	科目	本年度末
	元入金	3,652,198
	純資産合計	3,652,198

負債・純資産合計 3,746,691

※減価償却累計額控除後の金額です。

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業部元入金に対応しています。

(単位：千円)



(単位：千円)

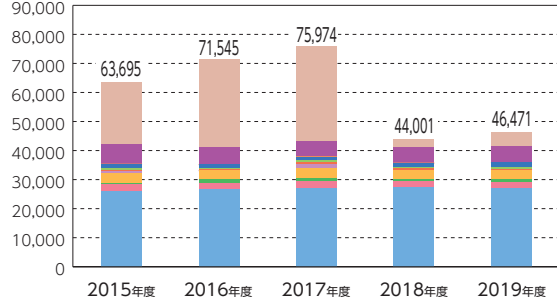
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	263,309	261,690	260,224	258,413	239,884
販売費及び一般管理費	154,623	160,662	152,900	155,595	149,265
学校法人へ繰入	75,627	66,676	64,677	59,764	54,903
法人税、事業税及び地方人特別税	33,016	34,403	42,687	43,093	35,748

各種財務データの推移等

1. 資金収支の推移

● 資金収入

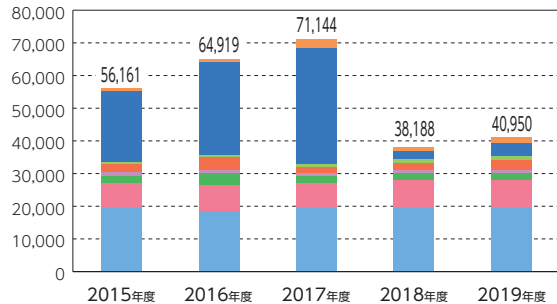
(単位：百万円)



※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

● 資金支出

(単位：百万円)



※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いています。

資金収入

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	26,141	26,606	27,080	27,253	27,065
手数料収入	2,153	2,201	2,280	2,148	2,118
寄付金収入	658	1,089	1,144	813	760
補助金収入	3,305	3,188	3,386	3,073	3,298
資産売却収入	462	0	1,535	20	2
付随事業・収益事業収入	493	428	442	444	439
受取利息・配当金収入	717	469	742	552	678
雑収入	1,399	1,178	1,295	1,386	1,516
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	6,690	6,166	5,407	5,414	5,529
その他の収入	21,671	30,217	32,660	2,895	5,061
資金収入調整勘定	△7,698	△7,308	△6,862	△6,033	△6,225
前年度繰越支払資金	10,666	11,258	13,318	12,568	13,842
資金収入合計	66,662	75,495	82,430	50,537	54,089

資金収入(調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	63,695	71,545	75,974	44,001	46,471
------------------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

資金支出

(単位：百万円)

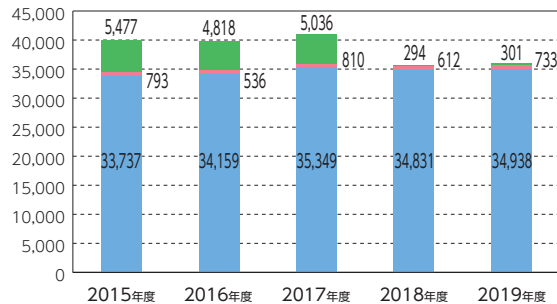
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	19,383	18,572	19,317	19,464	19,548
教育研究経費支出	7,767	7,690	7,808	8,484	8,459
管理経費支出	1,960	3,816	2,053	2,099	2,101
借入金等利息支出	150	132	115	98	81
借入金等返済支出	1,038	888	888	888	888
施設関係支出	2,592	3,765	1,669	2,253	3,004
設備関係支出	562	754	998	943	1,114
資産運用支出	21,715	28,391	35,504	2,746	4,201
その他の支出	990	906	2,787	1,209	1,551
資金支出調整勘定	△756	△2,742	△1,282	△1,493	△1,358
翌年度繰越支払資金	11,258	13,318	12,568	13,842	14,496
資金支出合計	66,662	75,495	82,430	50,537	54,089

資金支出(調整勘定と翌年度繰越支払資金除く)	56,161	64,919	71,144	38,188	40,950
------------------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

2. 事業活動収入の推移

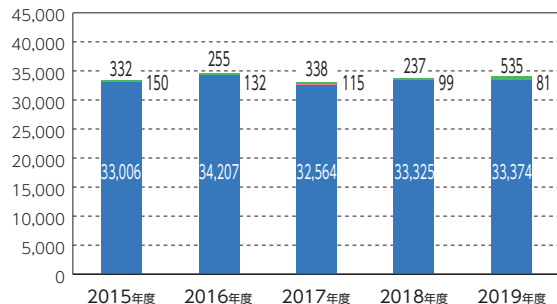
● 事業活動収入(事業活動別)

(単位：百万円)



● 事業活動支出(事業活動別)

(単位：百万円)



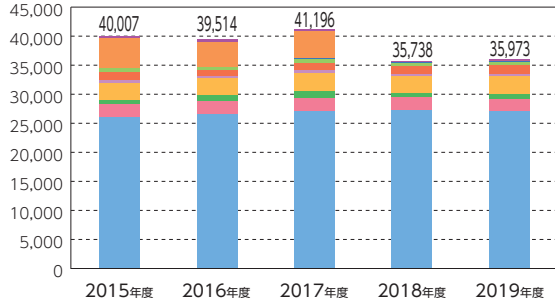
事業活動別収支

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収入計	33,737	34,159	35,349	34,831	34,938
教育活動支出計	33,006	34,207	32,564	33,325	33,374
教育活動収支差額(a)	730	△48	2,785	1,506	1,563
教育活動外収入計	793	536	810	612	733
教育活動外支出計	150	132	115	99	81
教育活動外収支差額(b)	643	404	695	512	652
経常収支差額(a+b)	1,373	355	3,480	2,018	2,215
特別収入計	5,477	4,818	5,036	294	301
特別支出計	332	255	338	237	535
特別収支差額(c)	5,144	4,563	4,697	56	△233
事業活動収入合計	40,007	39,514	41,196	35,738	35,973
事業活動支出合計	33,490	34,596	33,018	33,662	33,990
基本金組入前当年度収支差額(a+b+c)	6,517	4,918	8,178	2,075	1,982

●事業活動収入（科目別）

(単位：百万円)



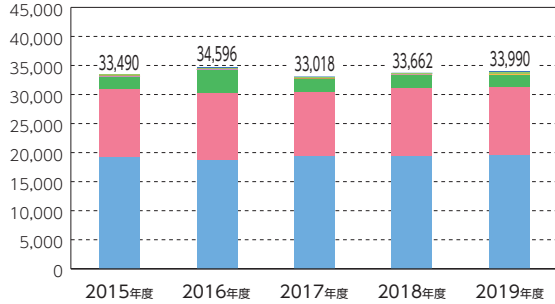
事業活動収入

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収入	26,141	26,606	27,080	27,253	27,065
外収入	2,153	2,201	2,280	2,148	2,118
収入特別	636	974	1,096	756	749
	2,976	2,993	3,218	2,895	3,103
	418	361	377	384	384
	1,411	1,021	1,296	1,393	1,516
教育活動	717	469	742	552	678
外収入	75	67	68	59	54
収入特別	5,064	4,297	4,765	0	0
	412	521	270	293	301
事業活動収入合計	40,007	39,514	41,196	35,738	35,973

●事業活動支出（科目別）

(単位：百万円)



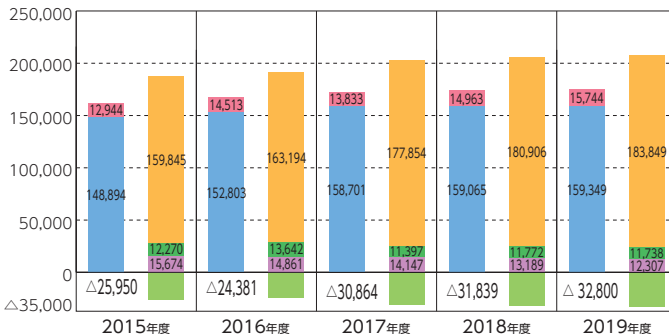
事業活動支出

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動支出	19,218	18,633	19,386	19,453	19,479
外支出	11,753	11,660	11,023	11,657	11,773
支出特別	2,032	3,913	2,150	2,213	2,111
	2	1	4	0	10
	150	132	115	98	81
	0	0	0	1	0
	317	250	338	237	436
	15	5	0	0	99
事業活動支出合計	33,490	34,596	33,018	33,662	33,990

3. 貸借対照表の推移

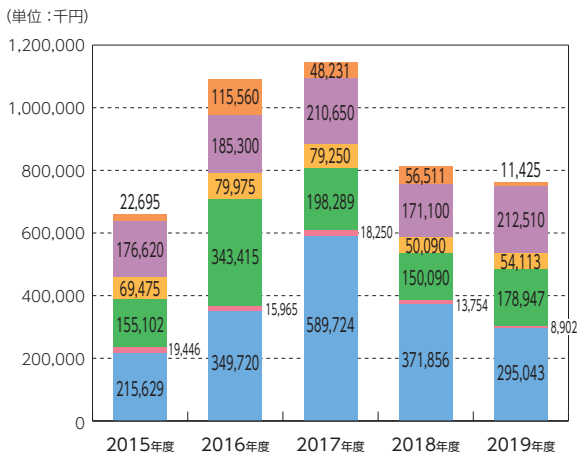
(単位：百万円)



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	148,894	152,803	158,701	159,065	159,349
流動資産	12,944	14,513	13,833	14,963	15,744
資産の部合計	161,839	167,317	172,535	174,028	175,094
固定負債	15,674	14,861	14,147	13,189	12,307
流動負債	12,270	13,642	11,397	11,772	11,738
負債の部合計	27,945	28,504	25,544	24,962	24,045
基本金	159,845	163,194	177,854	180,906	183,849
繰越収支差額	△25,950	△24,381	△30,864	△31,839	△32,800
純資産の部合計	133,894	138,812	146,990	149,066	151,048
負債及び純資産の部合計	161,839	167,317	172,535	174,028	175,094

4. 収支に係わるデータの推移

● 寄付金収入の推移

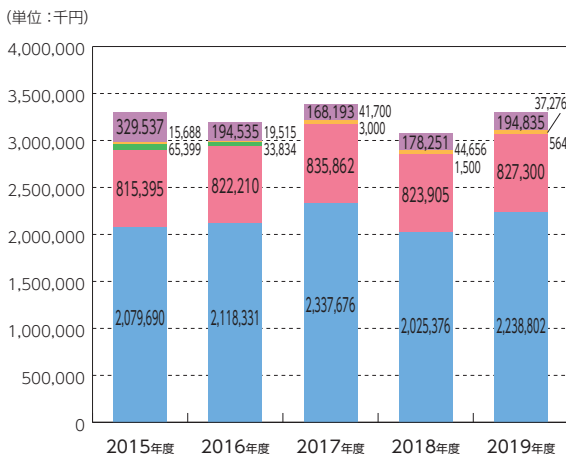


(単位：千円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動	AOYAMA VISION 募金/万代基金	215,629	349,720	589,724	371,856	295,043
	維持協力会募金	19,446	15,965	18,250	13,754	8,902
	特別寄付金	155,102	343,415	198,289	150,090	178,947
	教育振興寄付金	69,475	79,975	79,250	50,090	54,113
	教育充実寄付金	176,620	185,300	210,650	171,100	212,510
施設整備等活動 施設設備寄付金収入	22,695	115,560	48,231	56,511	11,425	
寄付金収入合計		658,970	1,089,937	1,144,396	813,402	760,942

※活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

● 補助金収入の推移(国・地方公共団体)



(単位：千円)

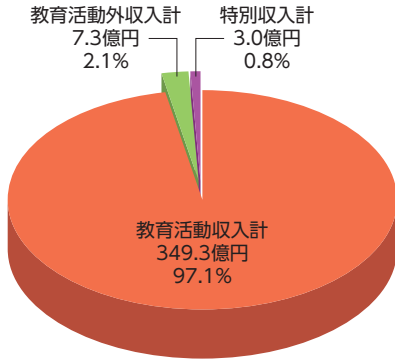
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動	経常費補助金収入(国庫)	2,079,690	2,118,331	2,337,676	2,025,376	2,238,802
	経常費補助金収入(地方公共団体)	815,395	822,210	835,862	823,905	827,300
	その他の補助金収入(国庫、学術研究振興資金)	65,399	33,834	3,000	1,500	564
	その他の補助金収入(地方公共団体)	15,688	19,515	41,700	44,656	37,276
	施設整備等活動 施設設備補助金収入	329,537	194,535	168,193	178,251	194,835
補助金収入合計		3,305,709	3,188,426	3,386,431	3,073,689	3,298,778

※活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

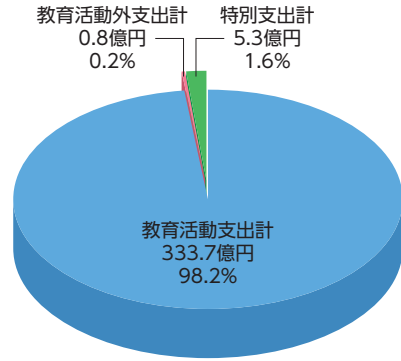
5. 事業活動収支の構成比率

●事業活動収支の内訳(事業活動別)

事業活動収入合計
359.7億円

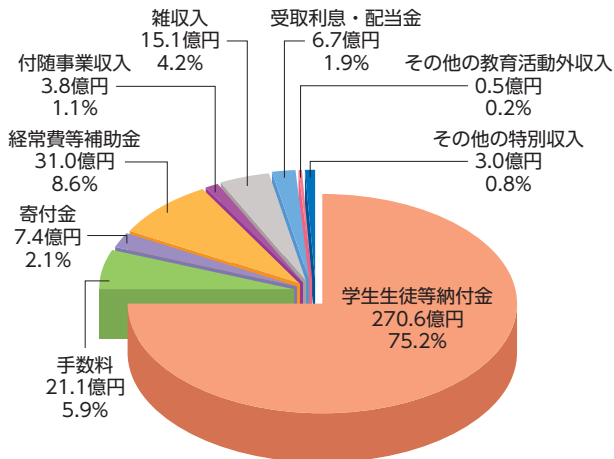


事業活動支出合計
339.9億円

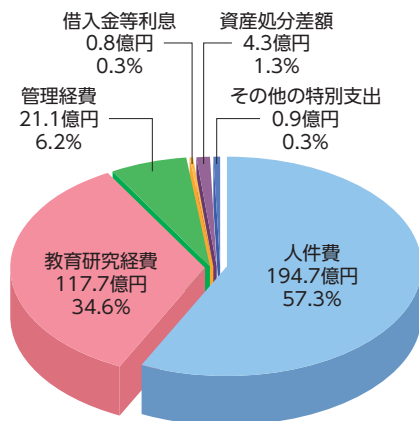


●事業活動収支の内訳(科目別)

事業活動収入合計
359.7億円



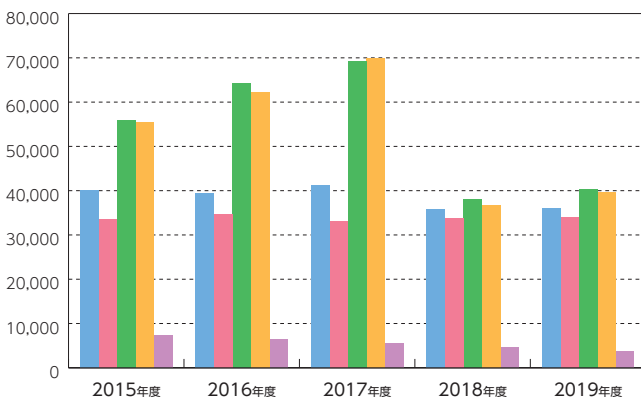
事業活動支出合計
339.9億円



6. 各種財務比率の推移等

●収支状況等

(単位:百万円)



(単位:百万円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事業活動収入	40,007	39,514	41,196	35,738	35,973
事業活動支出	33,490	34,596	33,018	33,662	33,990
資金収入	55,996	64,237	69,111	37,968	40,246
資金支出	55,404	62,117	69,861	36,694	39,592
借入金残高	7,249	6,360	5,472	4,583	3,694

※資金収入は資金収支計算書の収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いたもの。

※資金支出は資金収支計算書の支出の部合計から翌年度繰越支払資金を除いたもの。

※借入金残高は貸借対照表の負債の部の長期借入金と短期借入金を合計したもの。

●事業活動収支計算書関係財務比率

(単位：%)

比率名	算出方法	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費比率	人件費／經常収入	55.7	53.7	53.6	54.9	54.6
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	73.5	70.0	71.6	71.4	72.0
教育研究経費比率	教育研究経費／經常収入	34.0	33.6	30.5	32.9	33.0
管理経費比率	管理経費／經常収入	5.9	11.3	5.9	6.2	5.9
借入金等利息比率	借入金等利息／經常収入	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	16.3	12.4	19.9	5.8	5.5
基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	90.4	96.3	132.3	103.2	106.2
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常収入	75.7	76.7	74.9	76.9	75.9
寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.8	2.9	2.9	2.4	2.4
經常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／經常収入	1.8	2.8	3.0	2.1	2.1
補助金比率	補助金／事業活動収入	8.3	8.1	8.2	8.6	9.2
經常補助金比率	教育活動収支の補助金／經常収入	8.6	8.6	8.9	8.2	8.7
基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	7.4	9.1	39.4	8.7	11.0
減価償却額比率	減価償却額／經常支出	12.3	11.8	10.1	9.8	10.2
經常収支差額比率	經常収支差額／經常収入	4.0	1.0	9.6	5.7	6.2
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	2.2	△0.1	7.9	4.3	4.5

經常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

經常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※事業活動収支差額比率は改正前の帰属収支差額比率となります。

●貸借対照表関係財務比率

(単位：%)

比率名	算出方法	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.0	91.3	92.0	91.4	91.0
有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	64.0	62.1	59.7	59.0	58.8
特定資産構成比率	特定資産／総資産	21.3	21.9	25.4	25.7	25.7
流動資産構成比率	流動資産／総資産	8.0	8.7	8.0	8.6	9.0
固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	9.7	8.9	8.2	7.6	7.0
流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	7.6	8.2	6.6	6.8	6.7
内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	11.0	12.9	17.9	19.4	20.3
運用資産余裕比率(単位：年)	(運用資産－外部負債)／經常支出	1.14	1.20	1.53	1.58	1.63
純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	82.7	83.0	85.2	85.7	86.3
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△16.0	△14.6	△17.9	△18.3	△18.7
固定比率	固定資産／純資産	111.2	110.1	108.0	106.7	105.5
固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	99.5	99.4	98.5	98.0	97.5
流動比率	流動資産／流動負債	105.5	106.4	121.4	127.1	134.1
総負債比率	総負債／総資産	17.3	17.0	14.8	14.3	13.7
負債比率	総負債／純資産	20.9	20.5	17.4	16.7	15.9
前受金保有率	現金預金／前受金	168.3	216.0	232.4	255.7	262.2
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	42.4	45.3	48.1	51.4	55.0
基本金比率	基本金／基本金要組入額	95.6	96.0	96.7	97.3	97.8
減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)／ 減価償却資産取得価額(図書を除く)	46.0	46.5	47.9	48.8	49.6
積立率	運用資産／要積立額	65.1	68.7	64.2	65.0	64.8

純資産＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝長期借入金＋長期未払金＋短期借入金＋未払金

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

●活動区分資金収支計算書関係財務比率

(単位：%)

比率名	算出方法	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	13.5	16.4	10.4	14.2	13.5

教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

監査報告書

2020年6月24日

学校法人青山学院
理事長 堀田 宣 彌 殿

監事（常任） 鈴木 豊 ⑩

監事 石原 修 ⑩

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人青山学院寄附行為第18条の規定に基づき、2019（令和元）年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における学校法人青山学院の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

私たちは、理事会、評議員会、常務理事会、常務委員会、経営執行会議及びその他必要と思われる会議に出席したほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、かつ重要な書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書等）につき検討を加えました。

さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

2 監査の結果

- (1) 学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為等に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為等に従い、収支状況及び財産状況を正しく表示しているものと認めます。

以上

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
【青山学院スクール・モットー】

学校法人 青山学院 2019年度事業報告書(2020年7月発行)

〈問い合わせ先〉
本部総合企画部 Tel.03-3409-6384

〈学院ウェブサイト〉
<http://www.aoyamagakuin.jp/>

ホーム > 青山学院について > 青山学院のデータ > 事業計画書・事業報告書

